

平成 26 年度

山梨県 一般会計  
特別会計 歳入歳出決算審査意見書  
山梨県基金運用状況審査意見書

山梨県監査委員

# 目 次

## ○ 平成26年度歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の手続	1
第4	決算の状況	2
第5	審査の結果及び意見	2
第6	決算の概要	25
1	歳入歳出決算について	25
2	決算の分析について	26
(1)	決算収支の状況	26
(2)	財政の構造	27
3	一般会計	29
(1)	歳入概要	29
第1款	県 税	29
第2款	地方消費税清算金	30
第3款	地方譲与税	30
第4款	地方特例交付金	30
第5款	地方交付税	31
第6款	交通安全対策特別交付金	31
第7款	分担金及び負担金	31
第8款	使用料及び手数料	32
第9款	国庫支出金	32
第10款	財産収入	33
第11款	寄附金	33
第12款	繰入金	33
第13款	繰越金	34
第14款	諸収入	34
第15款	県債	35
(2)	歳出概要	37
第1款	議会費	37
第2款	総務費	37
第3款	民生費	39
第4款	衛生費	40
第5款	労働費	41
第6款	農林水産業費	41
第7款	商工費	43
第8款	土木費	43

第9款	警	察	費	44												
第10款	教	育	費	45												
第11款	災	害	復	旧	費	46										
第12款	公	債	費	47												
第13款	諸	支	出	金	47											
第14款	予	備	費	48												
4	特	別	会	計	49											
(1)	恩	賜	県	有	財	産	特	別	会	計	49					
(2)	災	害	救	助	基	金	特	別	会	計	51					
(3)	母	子	父	子	寡	婦	福	祉	資	金	特	別	会	計	52	
(4)	中	小	企	業	近	代	化	資	金	特	別	会	計	53		
(5)	農	業	改	良	資	金	特	別	会	計	54					
(6)	市	町	村	振	興	資	金	特	別	会	計	55				
(7)	県	税	証	紙	特	別	会	計	56							
(8)	集	中	管	理	特	別	会	計	57							
(9)	商	工	業	振	興	資	金	特	別	会	計	59				
(10)	林	業	・	木	材	産	業	改	善	資	金	特	別	会	計	60
(11)	流	域	下	水	道	事	業	特	別	会	計	61				
(12)	公	債	管	理	特	別	会	計	62							
5	財	産	64													
(1)	公	有	財	産	64											
(2)	物	品	66													
(3)	債	権	66													
(4)	基	金	67													

○ 平成26年度基金運用状況審査意見書

第1	審	査	の	対	象	71				
第2	審	査	の	期	間	71				
第3	審	査	の	手	続	71				
第4	審	査	の	結	果	及	び	意	見	71
第5	運	用	の	状	況	72				

# 平成26年度歳入歳出決算審査意見書



梨 監 第 5 3 5 号

平成 2 7 年 9 月 1 1 日

山梨県知事 後 藤 斎 殿

山梨県監査委員 小 野 浩

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 白 壁 賢 一

山梨県監査委員 高 木 晴 雄

平成 2 6 年度山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算の  
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 2 6 年度  
山梨県一般会計及び特別会計歳入歳出決算について審査した結果、次のとお  
り意見書を提出します。

# 平成26年度歳入歳出決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成26年度	山梨県一般会計
平成26年度	山梨県恩賜県有財産特別会計
平成26年度	山梨県災害救助基金特別会計
平成26年度	山梨県母子父子寡婦福祉資金特別会計
平成26年度	山梨県中小企業近代化資金特別会計
平成26年度	山梨県農業改良資金特別会計
平成26年度	山梨県市町村振興資金特別会計
平成26年度	山梨県県税証紙特別会計
平成26年度	山梨県集中管理特別会計
平成26年度	山梨県商工業振興資金特別会計
平成26年度	山梨県林業・木材産業改善資金特別会計
平成26年度	山梨県流域下水道事業特別会計
平成26年度	山梨県公債管理特別会計

## 第2 審査の期間

平成27年8月14日から平成27年9月10日まで

## 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 決算の計数は、関係諸帳票及び証拠書類等と符合し正確であるか
- 2 予算の執行は、議決の趣旨に沿って適正かつ効果的に行われているか
- 3 財務に関する事務は、財務規則及び関係法令等に適合して公正に処理されているか
- 4 財産の取得、管理及び処分は、適正に処理されているか

などの諸点に主眼をおき、決算報告書、諸帳票及び証拠書類等を精査照合するとともに、関係職員から概況を聴取し、併せて定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ決算審査を行った。

## 第 4 決算の状況

### 1 決算規模

一般会計の歳入額は4,852億7,261万9,029円で、前年度と比較して3.3%減少し、歳出額は4,751億407万2,648円で、前年度と比較して2.7%減少した。

恩賜県有財産特別会計ほか11の特別会計の歳入額は、3,071億8,385万1,883円で、前年度と比較して5.7%増加し、歳出額は2,955億8,806万6,339円で、前年度と比較して6.8%増加した。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計		
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	
予 算 現 額	523,532,027,552	△ 5.5	312,915,258,197	6.3	<b>836,447,285,749</b>	<b>△ 1.4</b>	
決 算 額	歳 入 額	485,272,619,029	△ 3.3	307,183,851,883	5.7	<b>792,456,470,912</b>	<b>0.0</b>
	歳 出 額	475,104,072,648	△ 2.7	295,588,066,339	6.8	<b>770,692,138,987</b>	<b>0.7</b>
	差 引 額	10,168,546,381	△ 25.1	11,595,785,544	△ 15.1	<b>21,764,331,925</b>	<b>△ 20.1</b>

### 2 決算収支

一般会計の歳入歳出差引額である形式収支は、101億6,854万6,381円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、29億9,057万5,536円で共に黒字となった。

また、実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、5億5,018万3,614円の黒字となり、財政調整基金への積立1,497万4,727円を加算した実質単年度収支も、5億6,515万8,341円の黒字となった。

特別会計の形式収支は、115億9,578万5,544円、実質収支は113億9,205万3,069円で共に黒字となった。

なお、単年度収支及び実質単年度収支は、18億5,592万3,094円の赤字となった。

区 分	一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %	金 額 円	対前年度 増減率 %
形 式 収 支	10,168,546,381	△ 25.1	11,595,785,544	△ 15.1	<b>21,764,331,925</b>	<b>△ 20.1</b>
実 質 収 支	2,990,575,536	22.5	11,392,053,069	△ 14.0	<b>14,382,628,605</b>	<b>△ 8.3</b>
単 年 度 収 支	550,183,614	△ 133.4	△ 1,855,923,094	△ 306.0	<b>△ 1,305,739,480</b>	<b>74.7</b>
実 質 単 年 度 収 支	565,158,341	△ 79.0	△ 1,855,923,094	△ 306.0	<b>△ 1,290,764,753</b>	<b>△ 136.0</b>

## 第 5 審査の結果及び意見

一般会計及び各特別会計の決算は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、予算の執行、財務に関する事務及び財産の管理は、概ね適正に行われているものと認められた。

一方、以下に記載する各項目において述べるように、留意又は改善すべき事項が見受けられるので、これらに適切に対処し、より一層、効率的、効果的な財政運営を心がけ県民福祉の向上に努力されるよう要望する。

# 1 一般会計について

## (1) 歳入

① 歳入決算額は、前年度と比較して164億8,496万5,180円(3.3%)の減となっている。(第1表参照)

これは主に、自主財源である県税が28億6,255万7,594円の増、地方消費税清算金が35億5,672万3,899円の増や繰越金、諸収入などが増加したものの、依存財源である国庫支出金が地域の元気臨時交付金の減少など185億2,709万826円減少したことによるものである。

また、歳入状況を自主財源と依存財源でみると、歳入総額に占める割合は、自主財源が41.2%、依存財源が58.8%となっており、自主財源比率は前年度と比較して3.1ポイント上昇している。(第2表参照)

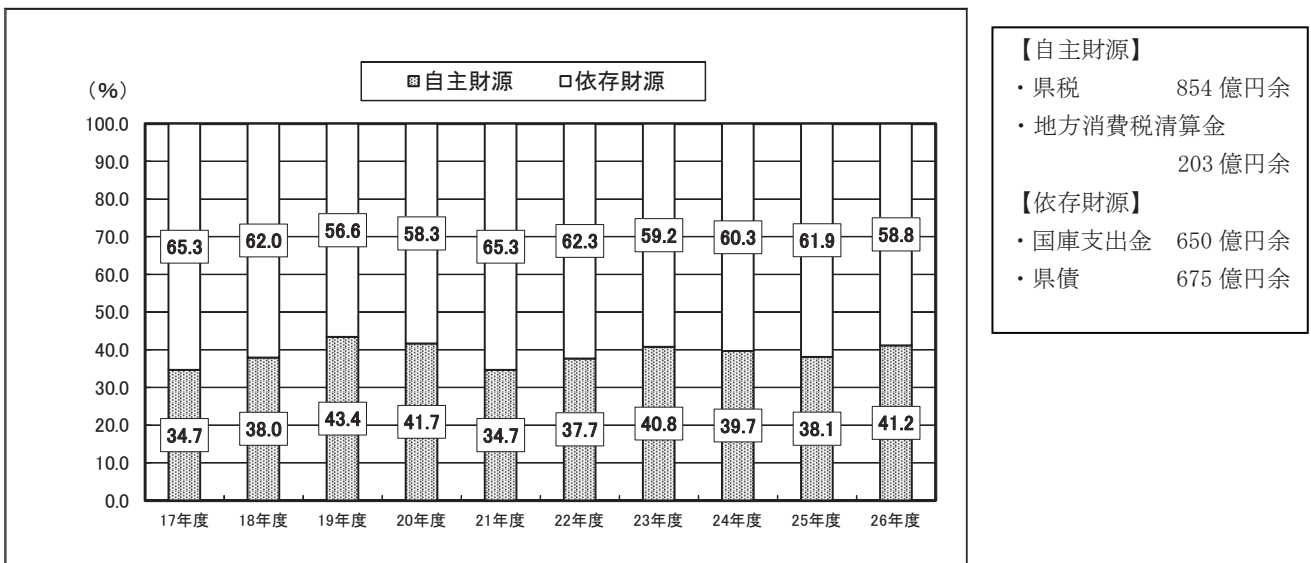
我が国の経済状況は、平成27年8月に内閣府が公表した月例経済報告によると、「景気は、このところ改善テンポにばらつきもみられるが、緩やかな回復基調が続いている。」とされている。

同様に本県経済状況についても、輸出関連企業等を中心に引き続き企業収益が改善し景気を持ち直しが期待されるが、中国経済など海外景気の下ぶれ懸念に引き続き留意する必要がある。

こうした経済動向の中で、県の財政基盤の安定を図るため、企業誘致など県内経済の活性化を図る施策を積極的に推進し、県税をはじめとした自主財源の充実、確保に努められたい。

同時に、地方税財源の充実強化と地方交付税の必要額の確保を引き続き国に要望されたい。

### 自主財源と依存財源の比率



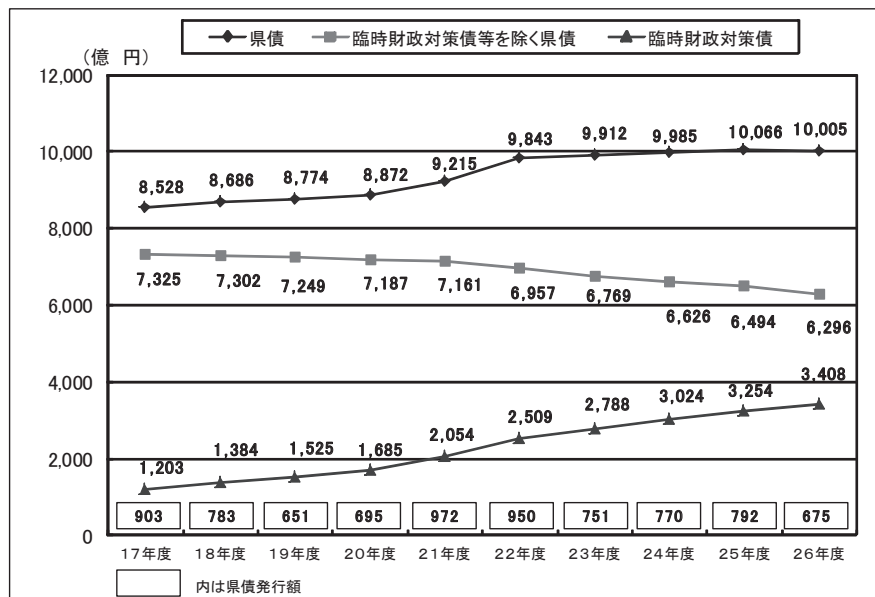
② 県債発行額は、前年度と比較して117億4,600万円減少したこと等により、年度末残高は、前年度末の1兆66億4,219万7,178円から60億9,517万976円減少し1兆5億4,702万6,202円となった。

これは、平成25年度に発行されていた退職手当債の発行の必要がなかったこと及び単独事業債等が減少したことや臨時財政対策債の発行可能額が減少したことによるものである。

臨時財政対策債を除く県債残高は、平成18年度以降、減少しているが、多額の県債残高は、後年度の財政負担となり、財政の硬直化を招く要因ともなることから、引き続き県債残高の着実な削減を図られたい。また、臨時財政対策債についても交付税措置されることとなるものの、県の債務となることから、その発行によらない交付税総額の措置と償還財源の確保を国に要望されたい。



## 県債残高の推移



○依存財源である県債発行額は 675 億円余

・対前年比では 117 億円余 (14.8%) 減少

○県債発行額の主なもの

・臨時財政対策債 302 億円余 ※1

・一般補助事業債 317 億円余 ※2

・単独事業債 52 億円余

(参考)

○県全体の県債残高は 1 兆 358 億円余

・一般会計 1 兆 5 億円余

・特別会計 340 億円余

・企業会計 12 億円余

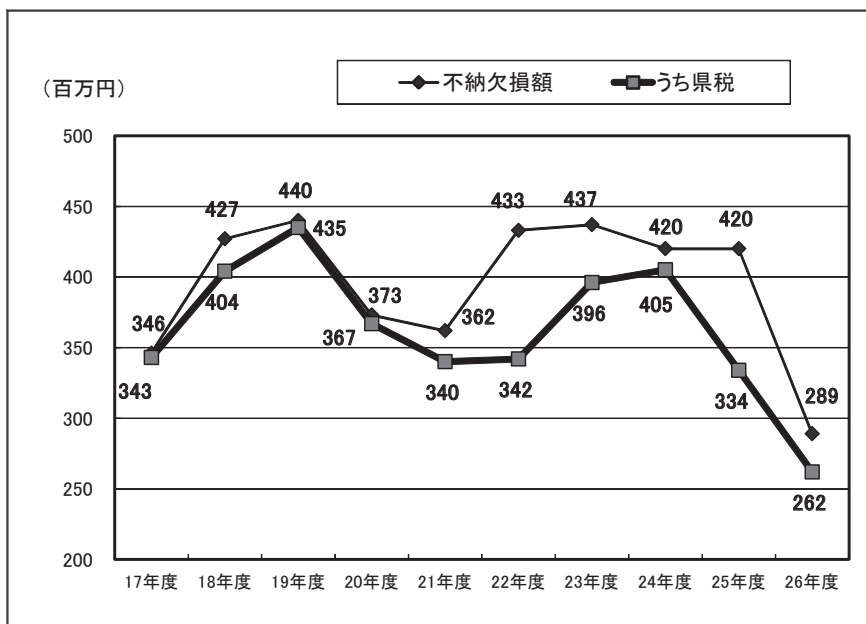
※1 臨時財政対策債は、国の地方交付税特別会計の財源が不足し地方交付税として交付すべき財源が不足した場合に地方交付税の交付額を減らして地方公共団体に地方債を発行させるものである。臨時財政対策債の元利償還金相当額は、全額が後年度地方交付税の基準財政需要額に算入される。

※2 一般補助事業債は、国の補助事業や国直轄事業に係る県債。

③ 不納欠損額は、2 億 8,914 万 1,675 円で、前年度と比較して 1 億 3,084 万 9,943 円 (31.2%) 減少している。(第 1 表・第 6 表参照)

不納欠損処分は、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、時効の成立等により徴収ができないと認定されたものなど、やむを得ないものではあるが、財源確保や公平性の観点から常に債権の実態把握に努め、時効期限が到来した債権などについては、速やかに手続きを行うなど、適切に対応されたい。

## 不納欠損額の推移



○不納欠損額が 1 億 3,084 万円余減少 (H25 : 4 億 1,999 万円余→H26 : 2 億 8,914 万円余) した要因の主なもの

・個人県民税 9,055 万円余、35.1%減

・雑入 5,568 万円余、80.0%減

○県税が 2 億 6,217 万円余となっており、不納欠損額のうち 90.7%を占めている。

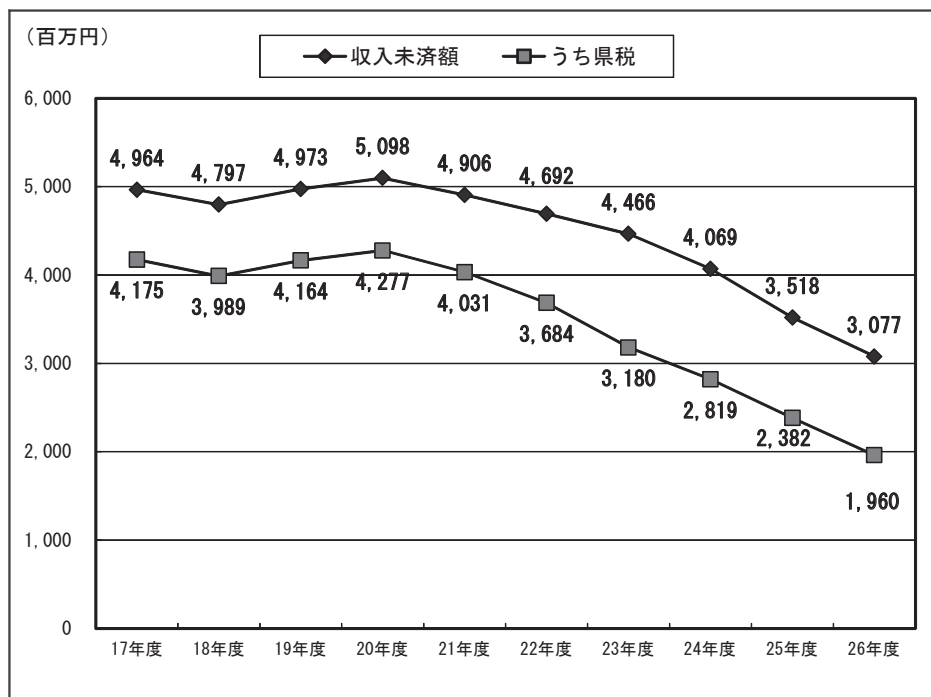
- ④ 収入未済額は、30億7,710万565円で、前年度と比較して4億4,042万2,742円（12.5%）減少している。（第1表・第8表参照）

このうち、県税の収入未済額は、前年度と比較して4億2,165万5,167円減少し19億6,036万5,490円である。その主なものは、個人県民税15億5,782万6,911円、自動車税2億385万5,679円及び不動産取得税9,209万8,606円である。特に、個人県民税については、市町村との連携の効果などにより、滞納繰越額が3億908万325円減少した。（第4表参照）

県税以外の収入未済額は、前年度と比較して1,876万7,575円減少し11億1,673万5,075円である。その主なものは県営住宅使用料3億7,950万7,358円、行政代執行に係る費用1億9,282万3,458円及び不当利得返還請求1億5,591万7,035円である。（第7表参照）

調定額に対する収入率は99.3%と前年度と比較して0.1ポイント上昇（改善）しているが、収入未済額は、引き続き多額である。債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉等により、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。また、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消になお一層努められたい。

### 収入未済額の推移



(2) 歳出

① 歳出決算額は、前年度と比較して130億8,586万5,589円(2.7%)の減となっている。(第9表参照)

これは主に、教育費が47億4,373万8,196円、土木費が39億3,504万6,582円増加したものの、衛生費が32億2,604万5,875円、商工費が25億4,849万4,833円減少したことに加え、地域の元気臨時交付金を財源とした基金積立金の減などにより諸支出金が157億7,732万2,639円減少したことなどによるものである。

性質別決算状況をみると、行政経費は2,278億9,037万2,000円で、前年度と比較して45億5,923万9,000円(2.0%)増加した。(第10表参照)

これは、人件費や補助費等の増加などによるものである。また、構成比は48.0%と前年度より2.3ポイント増加している。

投資的経費は1,118億5,955万8,000円で、前年度と比較して18億4,411万3,000円(1.7%)増加した。

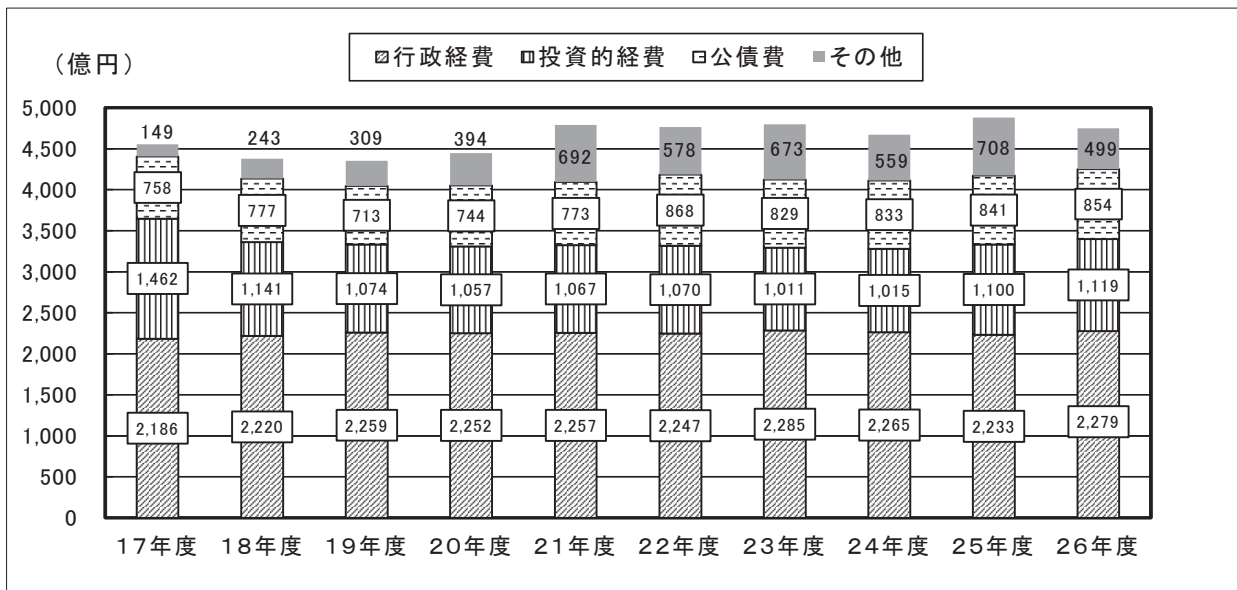
これは、単独事業費や国直轄事業等負担金の増加などによるものである。また、構成比は23.5%と前年度より1.0ポイント増加している。

公債費は853億8,265万3,000円で、前年度と比較して12億4,694万7,000円(1.5%)増加し、構成比は18.0%と前年度より0.8ポイント増加している。

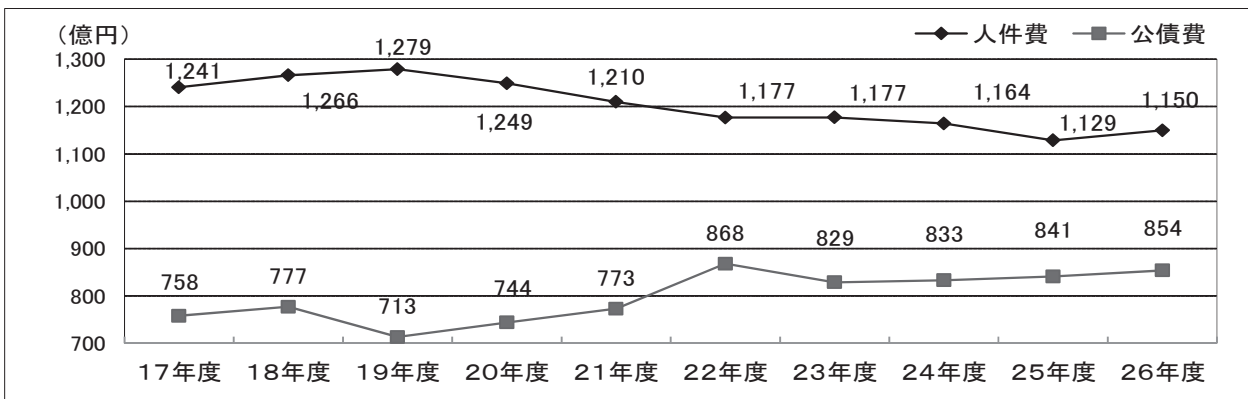
これは、臨時財政対策債の償還が増加したことなどによるものである。

今後とも、公債費や人件費などの義務的経費の適切な管理に努め、財政の硬直化の抑制を図りたい。

性質別決算の推移



人件費と公債費の推移



- ② 翌年度繰越額は156事業、330億6,992万9,513円で、前年度と比較して11事業、182億6,887万2,039円(35.6%)減少している。

これは、平成24年度の緊急経済対策公共事業の明許繰越が多額だったことと、平成26年2月の豪雪による工事遅延とが相まって、平成25年度からの繰越が、件数・繰越額ともに大幅に増加したが、平成26年度中に概ね順調に執行されたことによるものである。

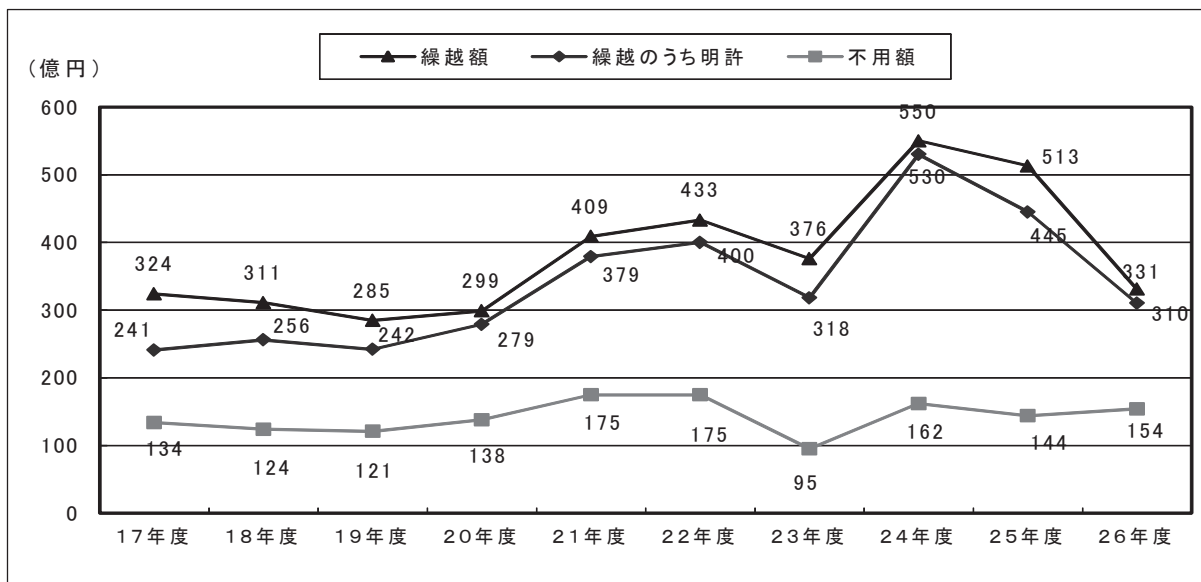
内訳は、継続費逐次繰越6事業、7億8,841万596円、繰越明許費119事業、309億5,694万9,477円、事故繰越31事業、13億2,456万9,440円である。

今後とも計画的な事業執行に努めるとともに、繰越に係る事業については、迅速かつ効率的に実施されたい。

- ③ 不用額は153億5,802万5,391円で、その主なものは、商工費が51億9,660万5,152円、農林水産業費が26億4,432万7,494円であり、前年度と比較して9億2,528万3,817円(6.4%)増加している。

今後とも適切に予算計上するとともに、引き続き経費の節減に努める中で、事業の目的に沿った計画的な事業執行に努められたい。

### 繰越額と不用額の推移



## 2 特別会計について

会計名	歳入総額 (A) 円	歳出総額 (B) 円	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B) 円	翌年度へ繰り越 すべき財源(D) 円	実質収支額 (E)=(C)-(D) 円	単年度収支額 円
恩賜県有財産 特別会計	10,378,204,598	7,303,417,586	3,074,787,012	76,958,790	2,997,828,222	148,894,058
災害救助基金 特別会計	10,560,651	6,810,651	3,750,000	0	3,750,000	3,750,000
母子父子寡婦福祉 資金特別会計	219,304,271	82,629,413	136,674,858	0	136,674,858	△ 6,277,550
中小企業近代化 資金特別会計	6,404,991,216	2,944,225,591	3,460,765,625	0	3,460,765,625	△ 1,651,992,369
農業改良資金 特別会計	207,154,802	27,697,080	179,457,722	0	179,457,722	23,727,546
市町村振興資金 特別会計	5,755,503,125	1,873,858,000	3,881,645,125	0	3,881,645,125	△ 354,613,215
県税証紙特別会計	1,074,322,300	1,030,210,500	44,111,800	0	44,111,800	23,789,500
集中管理 特別会計	103,991,787,762	103,966,768,387	25,019,375	0	25,019,375	△ 80,406
商工業振興資金 特別会計	48,111,373,000	48,111,373,000	0	0	0	0
林業・木材産業改善 資金特別会計	157,761,791	28,722,756	129,039,035	0	129,039,035	19,370,276
流域下水道事業 特別会計	6,942,896,379	6,282,361,387	660,534,992	126,773,685	533,761,307	△ 62,490,934
公債管理特別会計	123,929,991,988	123,929,991,988	0	0	0	0
合計	307,183,851,883	295,588,066,339	11,595,785,544	203,732,475	11,392,053,069	△ 1,855,923,094

- ① 恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、前年度と比較して166億3,265万5,116円(5.7%)の増となっており、歳出総額は、前年度と比較して186億9,401万4,962円(6.8%)の増となっている。
- ② 歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は、前年度と比較して20億6,135万9,846円(15.1%)の減となっている。
- ③ 翌年度へ繰り越すべき財源2億373万2,475円を差し引いた実質収支額は、113億9,205万3,069円で、前年度と比較して18億5,592万3,094円(14.0%)減少している。

歳入決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	312,915,258,197	307,764,317,747	307,183,851,883	13,094,500	567,371,364	△ 5,731,406,314	98.2	99.8
25	294,430,263,819	290,931,923,032	290,551,196,767	0	380,726,265	△ 3,879,067,052	98.7	99.9
度対前 比較年	金額率 %							
	106.3	105.8	105.7	皆増	149.0		ポイント △ 0.5	ポイント △ 0.1

歳出決算額対前年度比較

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	312,915,258,197	295,588,066,339	0	1,674,932,072	8,555,200	15,643,704,586	94.5
25	294,430,263,819	276,894,051,377	0	2,889,745,942	359,141,255	14,287,325,245	94.0
度対前 比較年	金額率 %						
	106.3	106.8	-	58.0	2.4	109.5	ポイント 0.5

④ 不納欠損額の総額は、1,309万4,500円で、前年度と比較して皆増している。これは、中小企業近代化資金特別会計に係る小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金のうち、5年間の時効期間が経過し、かつ時効援用書が提出された債権について、不納欠損処分を行ったものである。

不納欠損処分は、債権管理の効率性や決算における債権の適正な表示を行う意味から、やむを得ないものではあるが、財源確保や公平性の観点から、個別に債務者等の実態把握に努め、時効の中断を図るなどの債権管理を行った上で、必要に応じて速やかに不納欠損処分の手続きを行うなど、適切に対応されたい。

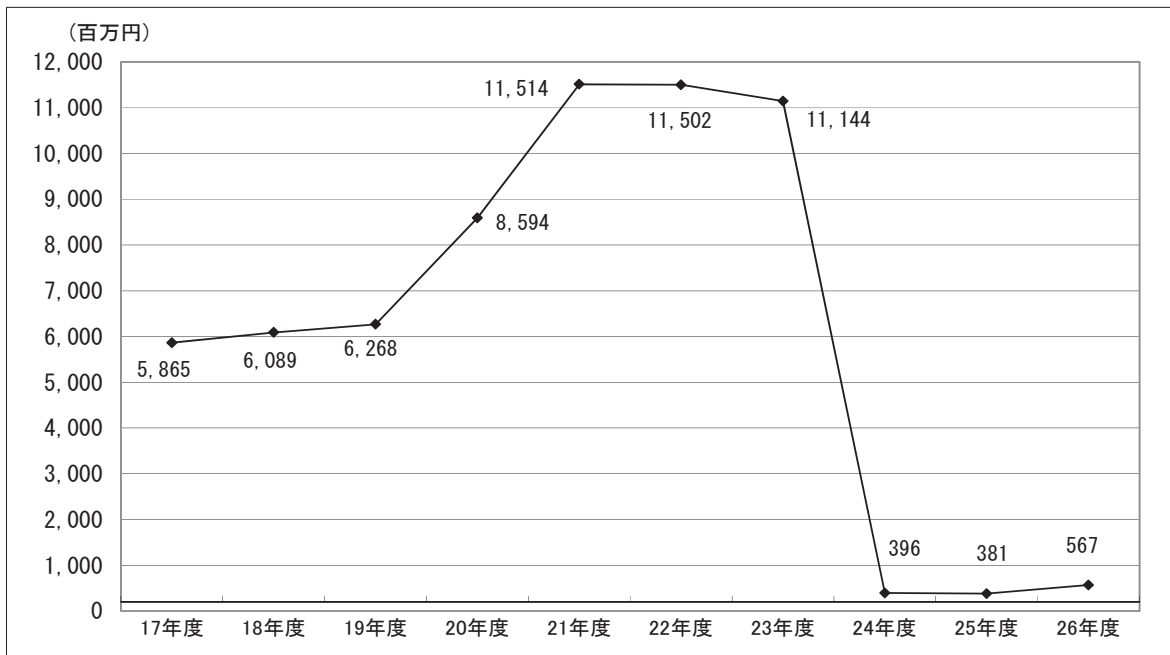
⑤ 収入未済額の総額は、5億6,737万1,364円であり、前年度と比較して1億8,664万5,099円（49.0%）増加している。これは主として、中小企業近代化資金特別会計において1億8,648万8,740円増加したことによるものであるが、同特別会計は過年度分が減少したものの、2億169万7,400円の現年度分の増加が大きな要因となっている。

債権の回収は、厳しい財政状況の中、財源確保や公平性の観点から重要な課題である。今後とも、新たな未収金の発生を防止するとともに、滞納初期におけるきめ細かな状況把握や交渉等により、債権の早期回収に向けた取組を進められたい。また、法令や山梨県滞納債権処理方針等に基づく厳正な債権管理を行い、収入未済額の解消になお一層努められたい。

収入未済額の内訳

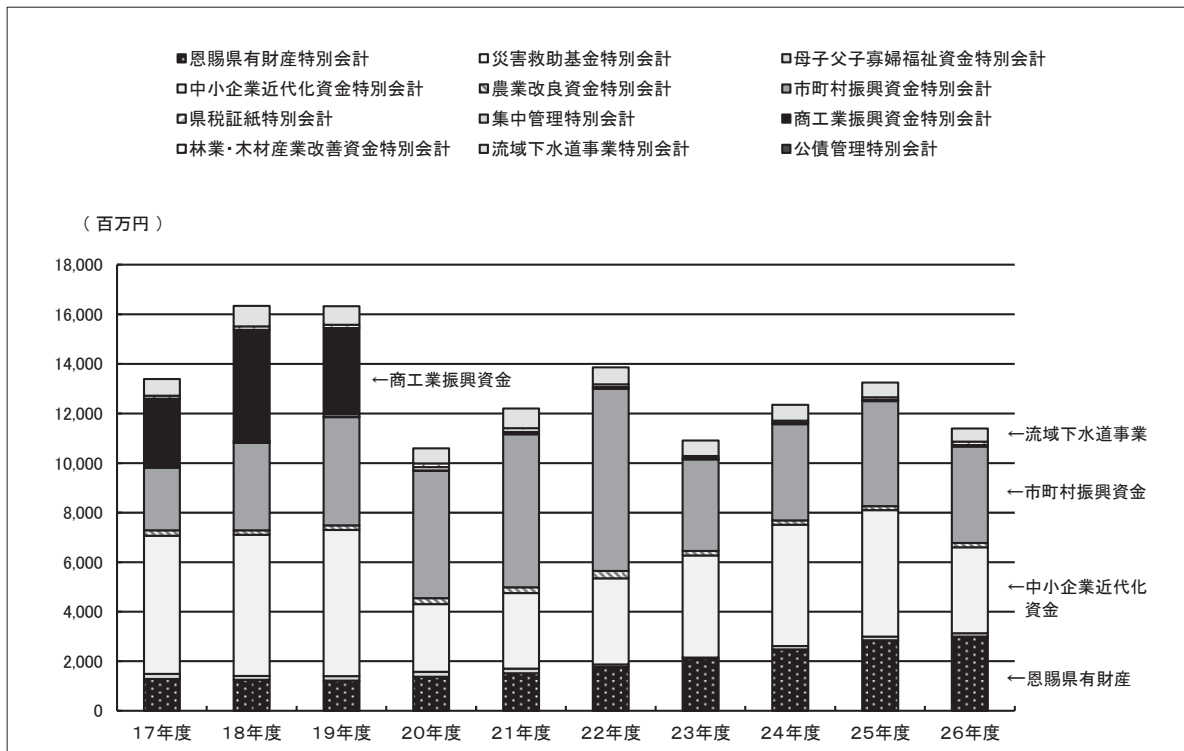
恩賜県有財産特別会計	3,168万4,598円（52件）
母子父子寡婦福祉資金特別会計	1億3,821万8,075円（261件）
中小企業近代化資金特別会計	2億2,837万5,013円（11件）
農業改良資金特別会計	1億4,536万9,096円（29件）
林業・木材産業改善資金特別会計	2,372万4,582円（3件）

## 収入未済額の推移



⑥ 各会計の実質収支額推移状況は次のとおりであり、平成26年度の総額は、113億9,205万3,069円と前年度と比較して減少している。これは、中小企業近代化資金特別会計において20億円を、市町村振興資金特別会計において7億円を一般会計へ繰り出したことなどによるものである。今後も、特別会計内に留保している資金については、財源の有効活用の観点から必要に応じ一般会計に繰り出すなど、予算管理と執行に留意されたい。

## 実質収支額の推移





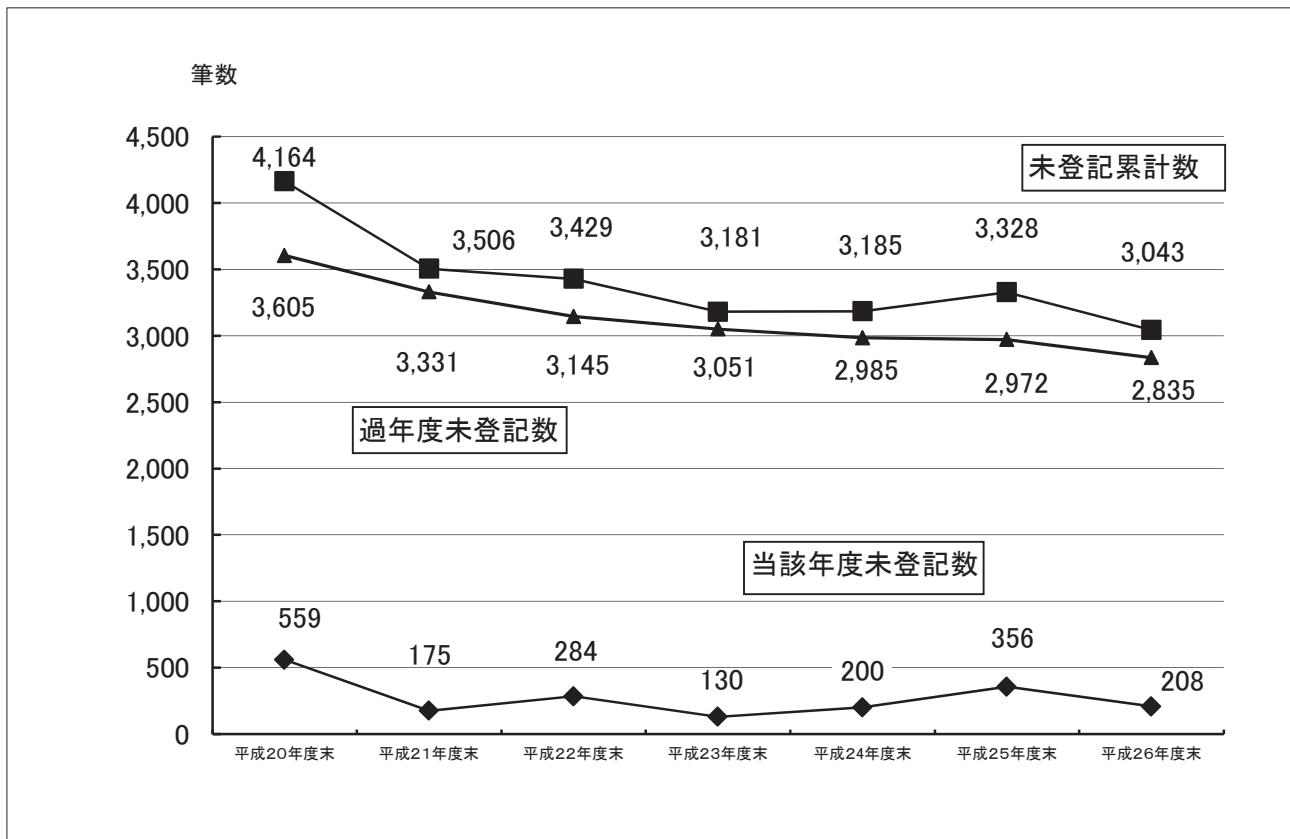
### 3 財産について

① 普通財産に係る未利用地については、平成26年度は第二期チャレンジ山梨行動計画に沿って2件、1,768.83㎡を売却するなど取り組みを進めるとともに、2件、1万2,981.14㎡について防災備蓄倉庫用地として行政財産へ分類替えを行った。平成26年度中に新たに未利用地となったものはないため、26件、9万5,318.09㎡が残されている。未利用地の売却等処分及び有効利用の推進は、県歳入を確保する上で重要であることから、引き続き努力されたい。

② 公共事業に伴う取得用地の当年度分未登記筆数は208筆であり、前年度の356筆に比べて148筆減少している。また、過年度分未登記筆数については、平成26年度末累計で2,835筆と前年度より137筆減少している。

取得用地の登記については、「過年度未登記処理方針」を策定し、未登記の解消に努めており、ここ数年で着実に減少しているところであるが、依然として多くの未登記筆が残されている。県有財産の適正管理の観点から、未登記の解消に向け、なお一層努力されたい。

未登記筆数の推移



③ 平成26年度の財産に関する調書において、土地や面積の増減高について、実測による訂正がいくつか含まれていた。

また、公有財産事務取扱規則の規定により、購入（取得）、処分、貸付、行政財産の使用許可及び財産の借受にあたっては、直ちに移動報告書を提出することになっているが、昨年度に実施した定例監査においては、提出されていない事例が9件あった。

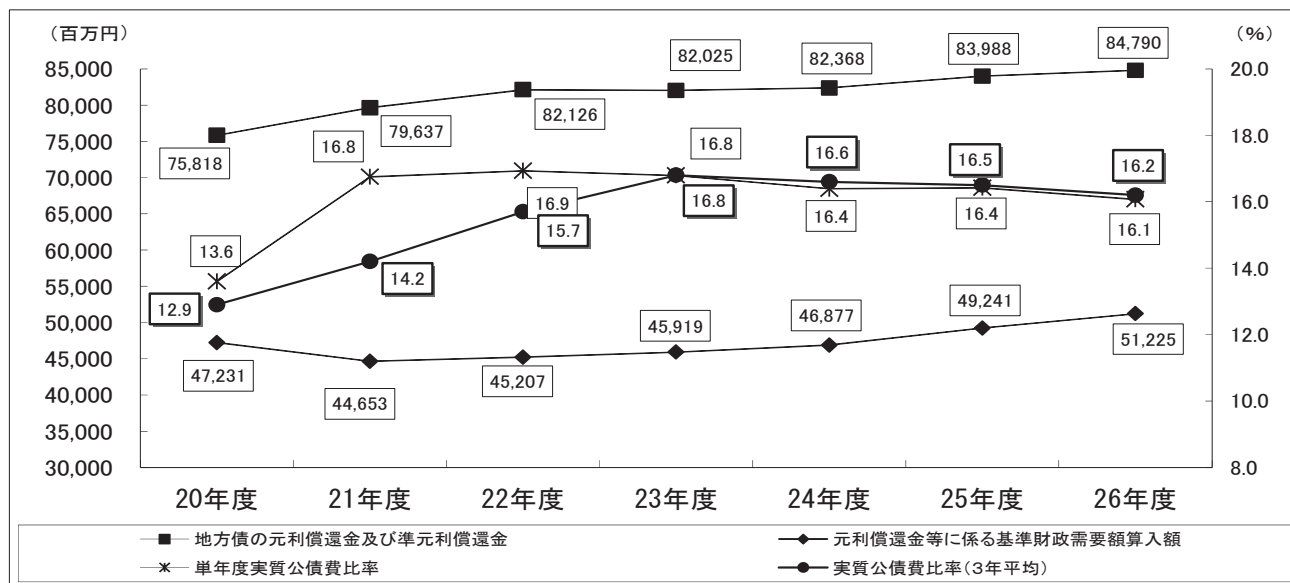
財産の的確な把握は、財産管理の基本であり、有効活用にも資することから、今後も適切な事務の執行に努められたい。



#### 4 財政運営について

- ① 本県の一般会計の歳入においては、自主財源は県税等の増加により前年度と比較して84億3,268万2,616円増加しているが、依存財源が国庫支出金の減少などにより249億1,764万7,796円減少したため、歳入総額が4,852億7,261万9,029円となり、164億8,496万5,180円減少した。  
歳出面では、公共施設整備等事業基金への積立金の減少により諸支出金が前年度と比較して157億7,732万2,639円減少したことなどにより、歳出総額が4,751億407万2,648円となり、130億8,586万5,589円減少した。
- ② 財政調整基金、県債管理基金及び公共施設整備等事業基金の主要3基金の平成26年度出納整理期間後の残高合計は、前年度と比較して30億5,092万6,921円(3.8%)減少し、770億360万3,068円となっている。  
これは、前年度に国から交付された地域の元気臨時交付金の対象事業に充当するため、公共施設整備等事業基金から73億3,782万9,629円を取り崩したことなどによるものである。引き続き安定的な財政運営を図るため、一般財源の節約に努め、主要基金の充実を図るとともに、必要に応じて積み立てた基金の有効活用に努められたい。
- ③ 県有財産の有効活用については、平成26年度までは第二期チャレンジ山梨行動計画に沿って未利用地の売却や一時貸付け等に取り組んでいるが、今後もこうした取り組みを推進するとともに、土地や建物以外の動産やネーミングライツなどの県有財産の新たな活用方法を検討し、自主財源の確保を図られたい。
- ④ 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、前年度に実施された国からの要請に基づく給与削減措置が復元されたことにより人件費が増加した一方、地方法人特別譲与税や法人二税も増加したことから、前年度と同率の93.4%となったが、依然として高止まりの状況にある。  
財政の硬直化は、財源の重点的、政策的な投資に影響を与えることから、義務的経費の抑制とともに、県税等一般財源の確実な確保に努められたい。
- ⑤ 実質公債費比率については、県債等残高の計画的な削減により臨時財政対策債を除く元利償還金が減少したことなどから、16.2%と前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)している。  
実質公債費比率は、地方債の発行に総務大臣の許可が必要となる18%を下回っているものの、県債等残高の増加は、財政の一層の硬直化を招くことから、県債の発行に当たっては、将来的な財政運営の観点からも、より慎重に意思決定を行うよう努められたい。
- ⑥ 将来負担比率については、県債等残高の計画的な削減により地方債残高が減少したことなどから、213.2%と前年度と比較して2.6ポイント低下(改善)している。  
また、将来負担額に算入された出資法人の中で、国のガイドラインに基づき経営改革プランを策定した主要5法人に係る負債額等は236億円余で、前年度と比較して19億円余減少しているが、引き続き当該出資法人の経営状況を注視し、各法人が経営改革プランを着実に実行することで負債額の削減に努めるとともに、県債等残高の計画的な削減を進められたい。
- ⑦ 将来的にも歳入の大幅な増加が見込めない一方、歳出面では、社会保障関係費や公債費等の増嵩が見込まれることから、引き続き厳しい財政運営を強いられるとともに、財政の一層の硬直化が進行することが懸念される。  
今後の財政運営に当たっては、引き続き行財政改革に取り組むとともに、事業の執行においては、すべての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる「輝き あんしん プラチナ社会」の実現を目指して、限られた財源を有効に活用して効率的かつ効果的な財政運営に努めるとともに、将来にわたって安定的な行政運営を確保できる健全な財政状況の維持に取り組まれたい。

## 実質公債費比率・地方債の元利償還金等の推移



(単位: 百万円, %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
地方債の元利償還金 (繰上償還額、特定財源を除く) ①	72,402	75,374	79,173	78,536	78,266	78,650	79,215
準元利償還金 ②	3,416	4,263	2,953	3,489	4,102	5,338	5,575
地方債の元利償還金及び準元利償還金 (元利償還金等) ③=①+②	75,818	79,637	82,126	82,025	82,368	83,988	84,790
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 ④	47,231	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	51,225
単年度実質公債費比率 ⑤	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1
実質公債費比率 (3年平均) ⑥	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2
標準財政規模 ⑦	257,226	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	260,067

- ①の地方債の元利償還金とは、地方債の元利償還額から特定財源等を控除したものの。
- ②の準元利償還金とは、満期一括償還地方債の元金償還金相当額、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金及び債務負担行為に基づく支出等。
- ④の元利償還金等に係る基準財政需要額算入額は、地方交付税の算定上、基準財政需要額に算入される元利償還金及び準元利償還金の合計。

$$\text{実質公債費比率⑤} = \frac{\text{地方債の元利償還金(特定財源等を除く)①} + \text{準元利償還金②} - \text{基準財政需要額算入額④}}{\text{標準財政規模⑦} - \text{基準財政需要額算入額④}}$$

## 将来負担比率の推移

(単位: 百万円, %)

区 分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
将来負担額 ①	1,126,502	1,155,043	1,187,798	1,194,260	1,191,375	1,193,518	1,181,261
うち、設立法人の負債額等負担見込額	29,510	28,458	28,530	26,763	26,444	25,586	23,616
充当可能財源等 ②	607,517	639,620	691,261	713,249	721,882	736,797	735,997
標準財政規模 ③	257,226	253,510	263,298	261,026	263,473	260,864	260,067
元利償還金等に係る基準財政需要額算入額 ④	47,231	44,653	45,207	45,919	46,877	49,241	51,225
将来負担比率 ⑤	247.1	246.7	227.6	223.6	216.7	215.8	213.2

$$\text{将来負担比率⑤} = \frac{\text{将来負担額①} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}) ②}{\text{標準財政規模③} - (\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}) ④}$$

# 歳入決算状況

(第1表)

区分 科目	予算現額 (A) 円	調定額 (B) 円	収入済額 (C) 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額に対する収入率 (C)/(A) %	調定額に対する収入率 (C)/(B) %	平成25年度 収入済額 (D) 円	収入済額の対 前年度増減額 (C)-(D)=(E) 円	対前年度 増減率 (E)/(D) %	収入済総額に 占める割合	
											26年度 %	25年度 %
県税	84,787,070,000	87,652,954,188	85,430,410,117	262,178,581	1,960,365,490	100.8	97.5	82,567,852,523	2,862,557,594	3.5	17.6	16.5
地方消費税清算金	20,369,823,000	20,369,794,699	20,369,794,699	0	0	100.0	100.0	16,813,070,800	3,556,723,899	21.2	4.2	3.4
地方譲与税	17,063,001,000	17,025,613,062	17,025,613,062	0	0	99.8	100.0	14,510,116,032	2,515,497,030	17.3	3.5	2.9
地方特例交付金	263,410,000	263,410,000	263,410,000	0	0	100.0	100.0	276,676,000	△ 13,266,000	△ 4.8	0.1	0.1
地方交付税	134,260,353,000	135,286,569,000	135,286,569,000	0	0	100.8	100.0	132,389,650,000	2,896,919,000	2.2	27.9	26.4
交通安全対策特別交付金	323,000,000	285,307,000	285,307,000	0	0	88.3	100.0	329,014,000	△ 43,707,000	△ 13.3	0.1	0.1
分担金及び負担金	2,601,979,860	2,208,650,841	2,145,815,517	157,626	62,677,698	82.5	97.2	3,012,666,917	△ 866,851,400	△ 28.8	0.4	0.6
使用料及び手数料	6,552,596,000	6,862,529,004	6,461,729,128	11,285,583	389,514,293	98.6	94.2	5,645,040,077	816,689,051	14.5	1.3	1.1
国庫支出金	85,323,304,424	65,093,429,740	65,093,429,740	0	0	76.3	100.0	83,620,520,566	△ 18,527,090,826	△ 22.2	13.4	16.7
財産収入	587,982,000	618,362,684	618,125,397	0	237,287	105.1	100.0	1,053,858,623	△ 435,733,226	△ 41.3	0.1	0.2
寄附金	249,269,000	251,350,257	251,350,257	0	0	100.8	100.0	112,784,607	138,565,650	122.9	0.1	0.0
繰入金	48,514,982,000	40,629,354,311	40,629,354,311	0	0	83.7	100.0	46,108,543,562	△ 5,479,189,251	△ 11.9	8.4	9.2
繰越金	13,567,646,050	13,567,645,972	13,567,645,972	0	0	100.0	100.0	10,718,289,866	2,849,356,106	26.6	2.8	2.1
諸収入	32,149,511,218	30,981,790,511	30,301,964,829	15,519,885	664,305,797	94.3	97.8	25,311,400,636	4,990,564,193	19.7	6.2	5.0
県債	76,918,100,000	67,542,100,000	67,542,100,000	0	0	87.8	100.0	79,288,100,000	△ 11,746,000,000	△ 14.8	13.9	15.8
<b>合計</b>	<b>523,532,027,552</b>	<b>488,638,861,269</b>	<b>485,272,619,029</b>	<b>289,141,675</b>	<b>3,077,100,565</b>	<b>92.7</b>	<b>99.3</b>	<b>501,757,584,209</b>	<b>△ 16,484,965,180</b>	<b>△ 3.3</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>

※ 収入済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 収入財源別構成の対前年度比較

(第2表)

区分	平成26年度		平成25年度		比較増減			
	金額 円	構成比 %	金額 円	構成比 %	金額 円	増減率 %		
自主財源	県	税	85,430,410,117	17.6	82,567,852,523	16.5	2,862,557,594	3.5
	地方消費税清算金		20,369,794,699	4.2	16,813,070,800	3.4	3,556,723,899	21.2
	分担金及び負担金		2,145,815,517	0.4	3,012,666,917	0.6	△ 866,851,400	△ 28.8
	使用料及び手数料		6,461,729,128	1.3	5,645,040,077	1.1	816,689,051	14.5
	財産収入		618,125,397	0.1	1,053,858,623	0.2	△ 435,733,226	△ 41.3
	寄附金		251,350,257	0.1	112,784,607	0.0	138,565,650	122.9
	繰入金		40,629,354,311	8.4	46,108,543,562	9.2	△ 5,479,189,251	△ 11.9
	繰越金		13,567,645,972	2.8	10,718,289,866	2.1	2,849,356,106	26.6
	諸収入		30,301,964,829	6.2	25,311,400,636	5.0	4,990,564,193	19.7
	計		199,776,190,227	41.2	191,343,507,611	38.1	8,432,682,616	4.4
依存財源	地方譲与税		17,025,613,062	3.5	14,510,116,032	2.9	2,515,497,030	17.3
	地方特例交付金		263,410,000	0.1	276,676,000	0.1	△ 13,266,000	△ 4.8
	地方交付税		135,286,569,000	27.9	132,389,650,000	26.4	2,896,919,000	2.2
	交通安全対策特別交付金		285,307,000	0.1	329,014,000	0.1	△ 43,707,000	△ 13.3
	国庫支出金		65,093,429,740	13.4	83,620,520,566	16.7	△ 18,527,090,826	△ 22.2
	県債		67,542,100,000	13.9	79,288,100,000	15.8	△ 11,746,000,000	△ 14.8
	計		285,496,428,802	58.8	310,414,076,598	61.9	△ 24,917,647,796	△ 8.0
<b>合 計</b>		<b>485,272,619,029</b>	<b>100.0</b>	<b>501,757,584,209</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 16,484,965,180</b>	<b>△ 3.3</b>	

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 科目別及び財源別の収入済額の推移

(第3表)

単位：円、%

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県	82,787,208,552	△ 0.5	83,746,264,609	1.2	83,268,991,232	△ 0.6	82,567,852,523	△ 0.8	85,430,410,117	3.5
地方消費税清算金	17,129,666,950	△ 0.2	16,986,828,181	△ 0.8	16,955,579,076	△ 0.2	16,813,070,800	△ 0.8	20,369,794,699	21.2
分担金及び負担金	3,077,753,504	△ 17.9	3,381,770,524	9.9	2,894,668,348	△ 14.4	3,012,666,917	4.1	2,145,815,517	△ 28.8
使用料及び手数料	5,928,524,125	△ 31.4	5,857,140,799	△ 1.2	6,048,515,820	3.3	5,645,040,077	△ 6.7	6,461,729,128	14.5
財産収入	629,766,875	△ 4.6	643,461,910	2.2	625,989,311	△ 2.7	1,053,858,623	68.4	618,125,397	△ 41.3
寄附金	110,599,000	△ 4.9	108,062,100	△ 2.3	97,444,870	△ 9.8	112,784,607	15.7	251,350,257	122.9
繰入金	44,270,490,153	57.6	52,085,123,220	17.7	40,970,160,488	△ 21.3	46,108,543,562	12.5	40,629,354,311	△ 11.9
繰越金	8,091,056,668	17.1	14,595,242,936	80.4	13,956,416,154	△ 4.4	10,718,289,866	△ 23.2	13,567,645,972	26.6
諸収入	23,087,260,633	12.1	24,115,955,601	4.5	24,991,844,574	3.6	25,311,400,636	1.3	30,301,964,829	19.7
自主財源計	185,112,326,460	9.5	201,519,849,880	8.9	189,809,609,873	△ 5.8	191,343,507,611	0.8	199,776,190,227	4.4
地方譲与税	11,574,875,246	85.7	12,022,309,075	3.9	12,335,420,438	2.6	14,510,116,032	17.6	17,025,613,062	17.3
地方特例交付金	1,111,764,000	△ 7.7	933,639,000	△ 16.0	269,505,000	△ 71.1	276,676,000	2.7	263,410,000	△ 4.8
地方交付税	128,303,982,000	15.1	132,659,928,000	3.4	131,769,272,000	△ 0.7	132,389,650,000	0.5	135,286,569,000	2.2
交通安全対策特別交付金	354,475,000	△ 3.5	346,872,000	△ 2.1	339,021,000	△ 2.3	329,014,000	△ 3.0	285,307,000	△ 13.3
国庫支出金	69,342,142,204	△ 31.6	71,071,456,363	2.5	66,328,712,732	△ 6.7	83,620,520,566	26.1	65,093,429,740	△ 22.2
県債	95,099,400,000	△ 2.2	75,190,800,000	△ 20.9	77,025,600,000	2.4	79,288,100,000	2.9	67,542,100,000	△ 14.8
依存財源計	305,786,638,450	△ 3.8	292,225,004,438	△ 4.4	288,067,531,170	△ 1.4	310,414,076,598	7.8	285,496,428,802	△ 8.0
合 計	490,898,964,910	0.8	493,744,854,318	0.6	477,877,141,043	△ 3.2	501,757,584,209	5.0	485,272,619,029	△ 3.3

# 県 税 目 別 収 入 状 況

(第4表)

税 目	調 定 額			収 入 額			平成26年度		
	平成26年度 円	平成25年度 円	増減率 %	平成26年度 円	平成25年度 円	比較増減額 円	増減率 %	不納欠損額 円	収入未済額 円
個人	29,750,064,781	30,017,565,301	△ 0.9	28,025,045,391	27,892,910,441	132,134,950	0.5	167,192,479	1,557,826,911
法人	5,351,648,149	4,970,957,681	7.7	5,324,991,768	4,943,882,645	381,109,123	7.7	3,291,998	23,364,383
利子割	356,983,437	367,090,941	△ 2.8	356,983,437	367,090,941	△ 10,107,504	△ 2.8	0	0
計	35,458,696,367	35,355,613,923	0.3	33,707,020,596	33,203,884,027	503,136,569	1.5	170,484,477	1,581,191,294
個人	925,262,913	880,276,768	5.1	885,083,451	834,905,131	50,178,320	6.0	8,340,634	31,838,828
法人	17,518,676,741	15,804,995,456	10.8	17,463,223,214	15,752,991,800	1,710,231,414	10.9	4,078,444	51,375,083
計	18,443,939,654	16,685,272,224	10.5	18,348,306,665	16,587,896,931	1,760,409,734	10.6	12,419,078	83,213,911
譲渡割	8,197,004,099	7,007,000,361	17.0	8,197,004,099	7,007,000,361	1,190,003,738	17.0	0	0
貨物割	112,119,000	73,033,445	53.5	112,119,000	73,033,445	39,085,555	53.5	0	0
計	8,309,123,099	7,080,033,806	17.4	8,309,123,099	7,080,033,806	1,229,089,293	17.4	0	0
不動産取得税	2,249,343,707	2,131,348,454	5.5	2,116,876,547	1,946,011,073	170,865,474	8.8	40,368,554	92,098,606
県たばこ税	1,065,967,584	1,177,378,231	△ 9.5	1,065,967,584	1,177,378,231	△ 111,410,647	△ 9.5	0	0
ゴルフ場利用税	781,471,100	847,682,000	△ 7.8	781,471,100	847,682,000	△ 66,210,900	△ 7.8	0	0
自動車税	13,247,134,511	13,461,050,993	△ 1.6	13,004,372,360	13,179,724,982	△ 175,352,622	△ 1.3	38,906,472	203,855,679
鉱区税	291,700	347,700	△ 16.1	285,700	347,700	△ 62,000	△ 17.8	0	6,000
固定資産税	363,615,600	134,697,500	169.9	363,615,600	134,697,500	228,918,100	169.9	0	0
自動車取得税	617,143,800	1,307,889,000	△ 52.8	617,143,800	1,307,889,000	△ 690,745,200	△ 52.8	0	0
軽油引取税	7,080,314,866	7,057,921,273	0.3	7,080,314,866	7,057,921,273	22,393,593	0.3	0	0
狩猟税	35,912,200	44,386,000	△ 19.1	35,912,200	44,386,000	△ 8,473,800	△ 19.1	0	0
合 計	87,652,954,188	85,283,621,104	2.8	85,430,410,117	82,567,852,523	2,862,557,594	3.5	262,178,581	1,960,365,490



# 県税徴収不納欠損の状況

(第5表)

税目	事由	執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)		納付納入義務の即時消滅 (同法第15条の7第5項)		時効 (同法第18条)		計	
		件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円	件数	金額 円
個人県民税		2,023	29,404,281	2,920	41,782,212	7,560	96,005,986	12,503	167,192,479
法人県民税		0	0	142	2,892,311	20	399,687	162	3,291,998
個人事業税		41	5,894,905	9	1,358,329	22	1,087,400	72	8,340,634
法人事業税		0	0	31	4,033,344	2	45,100	33	4,078,444
不動産取得税		45	17,907,116	26	20,310,362	11	2,151,076	82	40,368,554
ゴルフ場利用税		0	0	0	0	0	0	0	0
自動車税		361	14,805,030	232	8,495,000	397	15,606,442	990	38,906,472
鋳区税		0	0	0	0	0	0	0	0
<b>合 計</b>		<b>2,470</b>	<b>68,011,332</b>	<b>3,360</b>	<b>78,871,558</b>	<b>8,012</b>	<b>115,295,691</b>	<b>13,842</b>	<b>262,178,581</b>

# 目別不納欠損額の推移

(第6表)

単位：円、%

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
個人県民税	156,348,345	9.3	164,632,267	5.3	269,808,222	63.9	257,747,624	△ 4.5	167,192,479	△ 35.1
法人県民税	6,381,806	△ 53.6	6,198,511	△ 2.9	3,528,337	△ 43.1	2,985,487	△ 15.4	3,291,998	10.3
小計	162,730,151	3.8	170,830,778	5.0	273,336,559	60.0	260,733,111	△ 4.6	170,484,477	△ 34.6
個人事業税	6,892,936	△ 17.7	7,823,195	13.5	5,927,637	△ 24.2	7,828,124	32.1	8,340,634	6.5
法人事業税	15,931,018	△ 67.1	7,070,509	△ 55.6	2,148,106	△ 69.6	14,483,915	574.3	4,078,444	△ 71.8
小計	22,823,954	△ 59.8	14,893,704	△ 34.7	8,075,743	△ 45.8	22,312,039	176.3	12,419,078	△ 44.3
不動産取得税	73,997,005	92.8	58,290,331	△ 21.2	75,554,682	29.6	11,651,574	△ 84.6	40,368,554	246.5
県たばこ税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
ゴルフ場利用税	0	-	91,024,431	皆増	0	皆減	0	-	0	-
自動車税	79,518,361	△ 8.6	58,803,873	△ 26.0	45,989,904	△ 21.8	39,051,200	△ 15.1	38,906,472	△ 0.4
鉱区税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
軽油引取税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
※旧法	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
料理飲食等消費税	2,826,526	皆増	1,989,504	△ 29.6	0	皆減	0	-	0	-
特別地方消費税	47,758	△ 95.4	0	皆減	2,222,153	皆増	0	皆減	0	-
軽油引取税	2,874,284	177.5	1,989,504	△ 30.8	2,222,153	11.7	0	皆減	0	-
県税計	341,943,755	0.6	395,832,621	15.8	405,179,041	2.4	333,747,924	△ 17.6	262,178,581	△ 21.4
分担金及び負担金	3,622,343	△ 24.9	5,320,233	46.9	3,102,262	△ 41.7	7,044,949	127.1	157,626	△ 97.8
使及び総務使用用材料	0	-	0	-	0	-	1,915	皆増	0	皆減
用手土木使用用材料	10,256,895	75.4	4,867,693	△ 52.5	3,701,908	△ 23.9	9,049,660	144.5	11,285,583	24.7
料数教育使用用材料	0	-	0	-	614,300	皆増	0	皆減	0	-
及料小計	10,256,895	75.4	4,910,023	△ 52.1	4,316,208	△ 12.1	9,051,575	109.7	11,285,583	24.7
財産収入	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
延滞金、加算金及び過料	10,203,400	△ 9.0	2,135,330	△ 79.1	705,100	△ 67.0	500,679	△ 29.0	1,559,984	211.6
諸収入	0	-	23,040	皆増	0	皆減	0	-	0	-
県預金及び貸付金等利子収入	0	-	159,960	皆増	0	皆減	0	-	0	-
貸付金等償還金	66,939,464	15,053.5	28,370,331	△ 57.6	6,651,968	△ 76.6	69,646,491	947.0	13,959,901	△ 80.0
雑収入	77,142,864	562.1	30,688,661	△ 60.2	7,357,068	△ 76.0	70,147,170	853.5	15,519,885	△ 77.9
小計	432,965,857	19.5	436,751,538	0.9	419,954,579	△ 3.8	419,991,618	0.0	289,141,675	△ 31.2
合計										



# 税 外 収 入 未 済 状 況

(第7表)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額	対前年度 増減額
児童福祉費負担金	児童福祉総務費負担金	312	1,811,576	1,547,576	264,000
	児童措置費負担金	2,771	21,619,898	17,298,208	4,321,690
	児童福祉施設費負担金	438	3,788,974	6,303,377	△ 2,514,403
	計	3,521	27,220,448	25,149,161	2,071,287
河川砂防費負担金	河川工事等原因为者負担金	1	35,457,250	35,457,250	0
行政財産使用料	行政財産使用料	0	0	17,610	△ 17,610
児童福祉費使用料	あけぼの医療福祉センター等使用料	272	3,642,597	3,192,225	450,372
	育精福祉センター使用料	40	358,900	422,600	△ 63,700
職業訓練費使用料	産業技術短期大学校授業料	7	1,095,000	1,238,250	△ 143,250
道路使用料		22	87,534	40,648	46,886
河川使用料		14	2,032,904	4,612,478	△ 2,579,574
県営住宅使用料		14,291	379,507,358	399,086,771	△ 19,579,413
県営住宅駐車場使用料		676	1,543,500	1,511,800	31,700
高等学校費使用料	業 業	34	442,800	655,800	△ 213,000
大学費使用料	県立大学授業料	3	803,700	803,700	0
特許権等運用収入		1	767	0	767
生産物売払収入		2	236,520	352,144	△ 115,624
延滞金、加算金及び過料	過 少 申 告 加 算 金	1	19,511	14,500	5,011
	不 申 告 加 算 金	32	381,968	339,741	42,227
	重 加 算 金	64	16,531,311	9,320,069	7,211,242
	契約に係る損害賠償請求	1	750,000	900,000	△ 150,000
	県補助金返還金に係る延滞金、加算金	62	99,825,750	95,606,400	4,219,350
	延滞	16	210,950	192,855	18,095
	放置	10	155,000	135,000	20,000
	計	186	117,874,490	106,508,565	11,365,925

## (第7表続き)

単位：件、円

科 目 (節)	内 訳	件 数	平成26年度 収入未済額	平成25年度 収入未済額	対前年度 増減額
県預金及び貸付金等利子収入		153	4,231,398	4,304,658	△ 73,260
高齢者居室等整備資金償還金		42	14,241,930	14,721,941	△ 480,011
重度心身障害者居室整備資金償還金		111	14,179,390	14,426,080	△ 246,690
父子福祉資金貸付金償還金		229	6,248,700	7,075,298	△ 826,598
重度心身障害者医療費貸付金償還金		11	389,499	0	389,499
看護師等貸費生貸与金償還金		65	3,705,300	4,554,048	△ 848,748
教育奨励資金貸付金償還金		327	13,183,000	12,961,000	222,000
滞納処償		1	152,800	0	152,800
弁償		27	546,235	546,235	0
違約金及び延納利息		25	38,462,788	36,436,280	2,026,508
雑		2	824,200	824,200	0
入	恩給 過払 返還金	90	35,687,695	36,444,541	△ 756,846
	児童扶養手当等返還金	1	192,823,458	192,842,190	△ 18,732
	行政代執行による須玉町日向処分場撤去費用	1	5,898,599	5,949,599	△ 51,000
	行政代執行による大月市不法投棄撤去費用	1	155,917,035	155,917,035	0
	行政代執行による上野原市土砂撤去費等	5	33,708,804	40,050,837	△ 6,342,033
	県補助金返還金	0	0	750,000	△ 750,000
	青年就農給付金交付事業費補助金の研修中止に伴う返還金	9	1,849,366	2,663,023	△ 813,657
	県営住宅明渡不履行損害賠償金	17	1,380,750	2,587,600	△ 1,206,850
	県営住宅無断撤去者修繕費	1	1,339,906	1,339,906	0
	用地買収費過払金	0	0	5,323	△ 5,323
	道路使用料相当額	58	714,000	746,000	△ 32,000
	高等学校定時制課程及び通信制課程就学奨励金貸付返還金	349	20,065,801	20,572,131	△ 506,330
	地域改善対策高等学校等奨学資金返還金	1	710,000	710,000	0
	ことぶき勸学院基本学習費	35	170,653	25,723	144,930
	行政財産の使用に伴う電気料等	570	451,090,267	461,428,108	△ 10,337,841
	計	20,631	1,116,735,075	1,135,502,650	△ 18,767,575
合 計					

# 科目別収入未済額の推移

(第8表)

単位：円、%

科目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
県税	3,683,788,555	△ 8.6	3,179,767,554	△ 13.7	2,818,704,482	△ 11.4	2,382,020,657	△ 15.5	1,960,365,490	△ 17.7
地方消費税清算金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方譲与税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方特例交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
地方交付税	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
交通安全対策特別交付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
分担金及び負担金	26,210,209	2.1	60,884,016	132.3	61,474,564	1.0	60,606,411	△ 1.4	62,677,698	3.4
使用料及び手数料	405,200,521	△ 3.1	423,015,700	4.4	417,436,312	△ 1.3	411,581,882	△ 1.4	389,514,293	△ 5.4
国庫支出金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
財産収入	12,082	皆増	0	皆減	0	-	352,144	皆増	237,287	△ 32.6
寄附金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰入金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
繰越金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
諸収入	576,613,606	33.8	801,900,969	39.1	771,401,002	△ 3.8	662,962,213	△ 14.1	664,305,797	0.2
県債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
<b>合計</b>	<b>4,691,824,973</b>	<b>△ 4.4</b>	<b>4,465,568,239</b>	<b>△ 4.8</b>	<b>4,069,016,360</b>	<b>△ 8.9</b>	<b>3,517,523,307</b>	<b>△ 13.6</b>	<b>3,077,100,565</b>	<b>△ 12.5</b>

# 歳 出 決 算 状 況

(第9表)

区分 科目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額 (B)/(A)	平成25年度 支 出 済 額 (C)	支 出 済 額 対前年度増減額 (B)-(C)=(D)	対前年度 増 減 率 (D)/(C)	支出済総額に 占める割合	
								26年度	25年度
議 会 費	1,009,244,000	958,184,425	0	51,059,575	933,945,584	24,238,841	2.6	0.2	0.2
総 務 費	35,919,180,790	33,653,889,726	1,055,385,095	1,209,905,969	33,962,773,127	△ 308,883,401	△ 0.9	7.1	7.0
民 生 費	51,563,316,000	49,629,196,352	666,305,496	1,267,814,152	48,141,633,916	1,487,562,436	3.1	10.4	9.9
衛 生 費	21,992,413,569	20,206,494,682	313,316,968	1,472,601,919	23,432,540,557	△ 3,226,045,875	△ 13.8	4.3	4.8
労 働 費	3,098,153,850	2,705,120,123	74,984,000	318,049,727	4,354,286,187	△ 1,649,166,064	△ 37.9	0.6	0.9
農林水産業費	51,584,965,852	36,082,968,942	12,857,669,416	2,644,327,494	36,932,850,798	△ 849,881,856	△ 2.3	7.6	7.6
商 工 費	35,917,560,400	29,592,696,221	1,128,259,027	5,196,605,152	32,141,191,054	△ 2,548,494,833	△ 7.9	6.2	6.6
土 木 費	97,521,688,710	81,561,031,010	15,457,441,703	503,215,997	77,625,984,428	3,935,046,582	5.1	17.2	15.9
警 察 費	21,699,870,000	21,380,329,480	20,683,515	298,857,005	21,632,612,200	△ 252,282,720	△ 1.2	4.5	4.4
教 育 費	95,307,409,088	92,283,402,223	1,243,022,349	1,780,984,516	87,539,664,027	4,743,738,196	5.4	19.4	17.9
災 害 復 旧 費	1,442,608,293	798,679,789	252,861,944	391,066,560	718,640,833	80,038,956	11.1	0.2	0.1
公 債 費	85,506,885,000	85,487,153,181	0	19,731,819	84,231,566,393	1,255,586,788	1.5	18.0	17.3
諸 支 出 金	20,928,732,000	20,764,926,494	0	163,805,506	36,542,249,133	△ 15,777,322,639	△ 43.2	4.4	7.5
予 備 費	40,000,000	0	0	40,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0
合 計	523,532,027,552	475,104,072,648	33,069,929,513	15,358,025,391	488,189,938,237	△ 13,085,865,589	△ 2.7	100.0	100.0

※ 支出済総額に占める割合の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

## 性質別歳出決算の対前年度比較

(第10表)

区分	平成26年度		平成25年度		比較			
	決算額 (A) 千円	構成比 %	決算額 (B) 千円	構成比 %	増減額 (A)-(B)=(C) 千円	増減率 (C)/(B) %		
行政経費	人件費	114,973,455	24.2	112,874,267	23.1	2,099,188	1.9	
	物件費	18,346,494	3.9	18,409,074	3.8	△ 62,580	△ 0.3	
	維持補修費	2,456,829	0.5	4,843,865	1.0	△ 2,387,036	△ 49.3	
	扶助費	6,687,600	1.4	6,401,813	1.3	285,787	4.5	
	補助費等	85,425,994	18.0	80,802,114	16.6	4,623,880	5.7	
	計	227,890,372	48.0	223,331,133	45.7	4,559,239	2.0	
	投資的経費	普通補助事業費	74,900,176	15.8	82,687,738	16.9	△ 7,787,562	△ 9.4
		単独事業費	25,825,487	5.4	18,048,893	3.7	7,776,594	43.1
		国直轄事業等負担金	8,482,010	1.8	7,415,887	1.5	1,066,123	14.4
		受託事業費	1,853,205	0.4	1,144,286	0.2	708,919	62.0
小計		111,060,878	23.4	109,296,804	22.4	1,764,074	1.6	
災害復旧事業費		798,680	0.2	718,641	0.1	80,039	11.1	
計		111,859,558	23.5	110,015,445	22.5	1,844,113	1.7	
公債費	85,382,653	18.0	84,135,706	17.2	1,246,947	1.5		
積立金	3,098,905	0.7	23,168,239	4.7	△ 20,069,334	△ 86.6		
出資金	180,000	0.0	0	0.0	180,000	皆増		
貸付金	21,257,067	4.5	19,397,401	4.0	1,859,666	9.6		
繰繰	25,435,518	5.4	28,142,014	5.8	△ 2,706,496	△ 9.6		
<b>合計</b>	<b>475,104,073</b>	<b>100.0</b>	<b>488,189,938</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 13,085,865</b>	<b>△ 2.7</b>		

※ 構成比の単位未満は四捨五入してあるので、内訳の合計が合計欄と一致しない場合がある。

※ 本表の公債費は第9表の公債費から公債費に係る物件費を差し引いた額である。

## 第 6 決 算 の 概 要

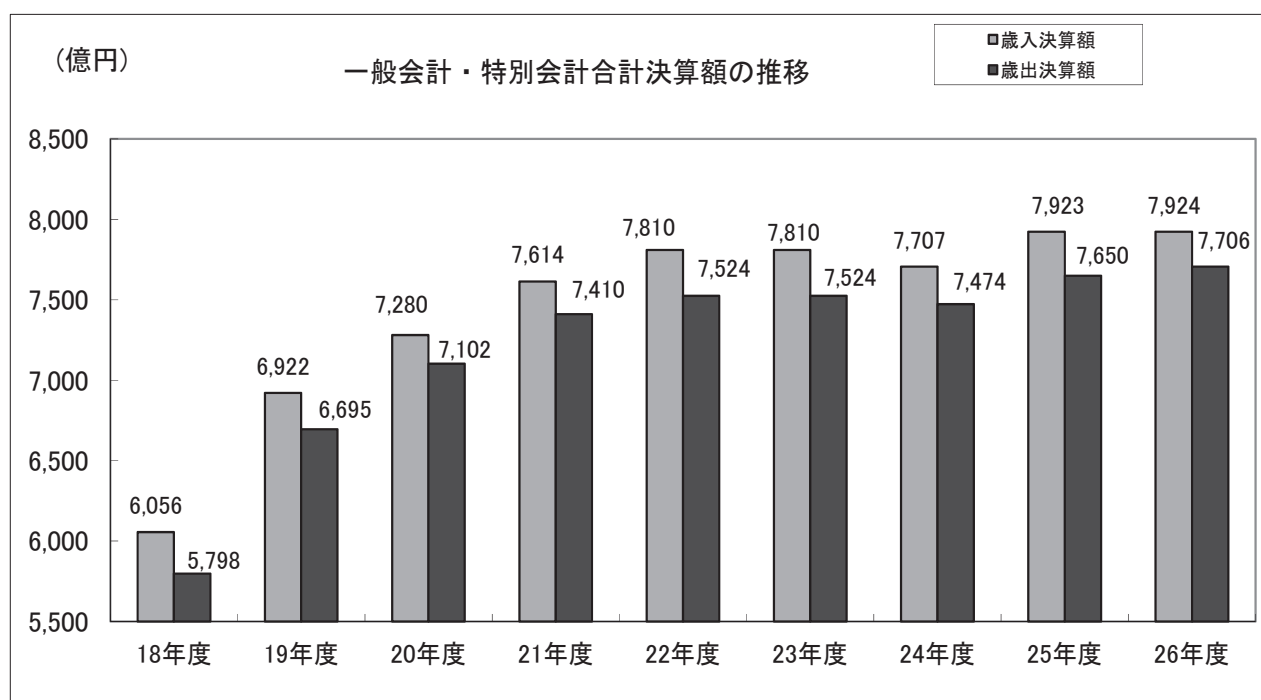
### 1 歳入歳出決算について

(単位:円)

年度	会計別	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		A	B	C = A - B	D	E = C - D
26	一般	485,272,619,029	475,104,072,648	10,168,546,381	7,177,970,845	2,990,575,536
	特別	307,183,851,883	295,588,066,339	11,595,785,544	203,732,475	11,392,053,069
	計	792,456,470,912	770,692,138,987	21,764,331,925	7,381,703,320	14,382,628,605
25	一般	501,757,584,209	488,189,938,237	13,567,645,972	11,127,254,050	2,440,391,922
	特別	290,551,196,767	276,894,051,377	13,657,145,390	409,169,227	13,247,976,163
	計	792,308,780,976	765,083,989,614	27,224,791,362	11,536,423,277	15,688,368,085
度対 増前 減年	一般	△ 16,484,965,180	△ 13,085,865,589	△ 3,399,099,591	△ 3,949,283,205	550,183,614
	特別	16,632,655,116	18,694,014,962	△ 2,061,359,846	△ 205,436,752	△ 1,855,923,094
	計	147,689,936	5,608,149,373	△ 5,460,459,437	△ 4,154,719,957	△ 1,305,739,480

歳入歳出差引額は、一般会計が101億6,854万6,381円、特別会計が115億9,578万5,544円、合計217億6,433万1,925円で、前年度の合計額と比較して54億6,045万9,437円(20.1%)減少した。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計が29億9,057万5,536円、特別会計が113億9,205万3,069円、合計143億8,262万8,605円で、前年度の合計額と比較して13億573万9,480円(8.3%)減少した。



## 2 決算の分析について

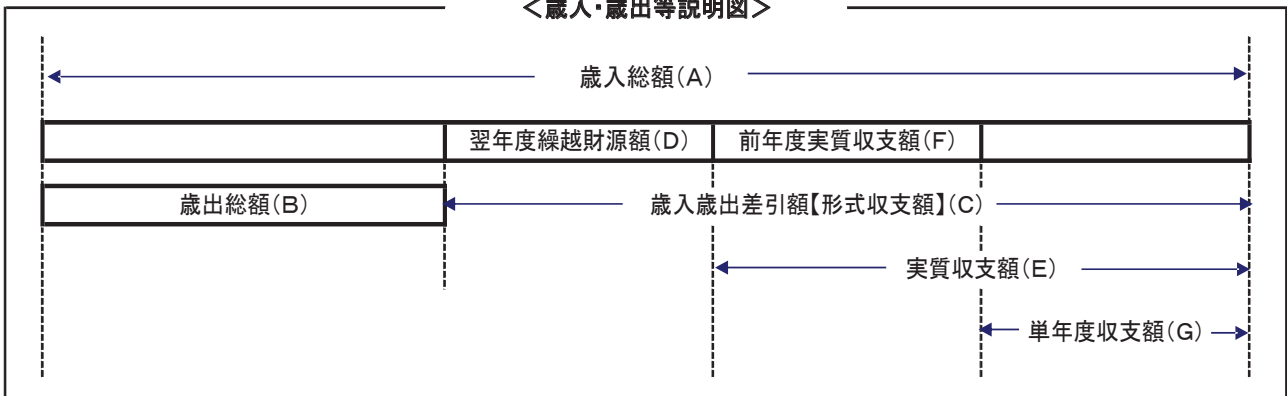
### (1) 決算収支の状況

#### ① 一般会計

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額 A	485,272,619,029	501,757,584,209	△ 16,484,965,180	△ 3.3
歳出総額 B	475,104,072,648	488,189,938,237	△ 13,085,865,589	△ 2.7
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	10,168,546,381	13,567,645,972	△ 3,399,099,591	△ 25.1
翌年度繰越財源額 D	7,177,970,845	11,127,254,050	△ 3,949,283,205	△ 35.5
実質収支額 E=C-D	2,990,575,536	2,440,391,922	550,183,614	22.5
前年度実質収支額 F	2,440,391,922	4,088,870,166	△ 1,648,478,244	△ 40.3
単年度収支額 G=E-F	550,183,614	△ 1,648,478,244	2,198,661,858	133.4
財政調整基金積立額 H	14,974,727	4,334,987,427	△ 4,320,012,700	△ 99.7
地方債繰上償還額 I	0	0	0	—
財政調整基金取崩額 J	0	0	0	—
実質単年度収支額 K=G+H+I-J	565,158,341	2,686,509,183	△ 2,121,350,842	△ 79.0

#### <歳入・歳出等説明図>



一般会計の歳入歳出差引額は、101億6,854万6,381円となり、翌年度へ繰り越すべき財源71億7,797万845円を差し引いた実質収支額は29億9,057万5,536円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額24億4,039万1,922円を差し引いた単年度収支額は、5億5,018万3,614円の黒字となった。これに財政調整基金への積立金1,497万4,727円を加算した実質単年度収支額は、5億6,515万8,341円の黒字となった。

なお、実質単年度収支額は、前年度と比較して21億2,135万842円減少しているが、これは財政調整基金積立額の減少などによるものである。

②特別会計

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成25年度	前年度比較	
			差引増減額	増減率
歳入総額A	307,183,851,883	290,551,196,767	16,632,655,116	5.7
歳出総額B	295,588,066,339	276,894,051,377	18,694,014,962	6.8
歳入歳出差引額 (形式収支額) C=A-B	11,595,785,544	13,657,145,390	△ 2,061,359,846	△ 15.1
翌年度繰越財源額D	203,732,475	409,169,227	△ 205,436,752	△ 50.2
実質収支額E=C-D	11,392,053,069	13,247,976,163	△ 1,855,923,094	△ 14.0
前年度実質収支額F	13,247,976,163	12,346,916,185	901,059,978	7.3
単年度収支額G=E-F	△ 1,855,923,094	901,059,978	△ 2,756,983,072	△ 306.0
財政調整基金積立額H	—	—	—	—
地方債繰上償還額I	—	—	—	—
財政調整基金取崩額J	—	—	—	—
実質単年度収支額K=G+H+I-J	△ 1,855,923,094	901,059,978	△ 2,756,983,072	△ 306.0

特別会計の歳入歳出差引額は、115億9,578万5,544円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2億373万2,475円を差し引いた実質収支額は113億9,205万3,069円の黒字となった。

また、この実質収支額から前年度実質収支額132億4,797万6,163円を差し引いた単年度収支額は、18億5,592万3,094円の赤字となった。

(2) 財政の構造

財政の構造を示す指標の推移は、次の表のとおりである。

平成26年度の財政力指数は、0.37247で、前年度と比較して0.0002低下した。

実質収支の標準財政規模に対する割合を示す実質収支比率は1.9%と前年度と比較して0.3ポイント上昇した。

財政構造の弾力性を示す指標のうち、経常収支比率については93.4%と、前年度の93.4%とかわらなかった。

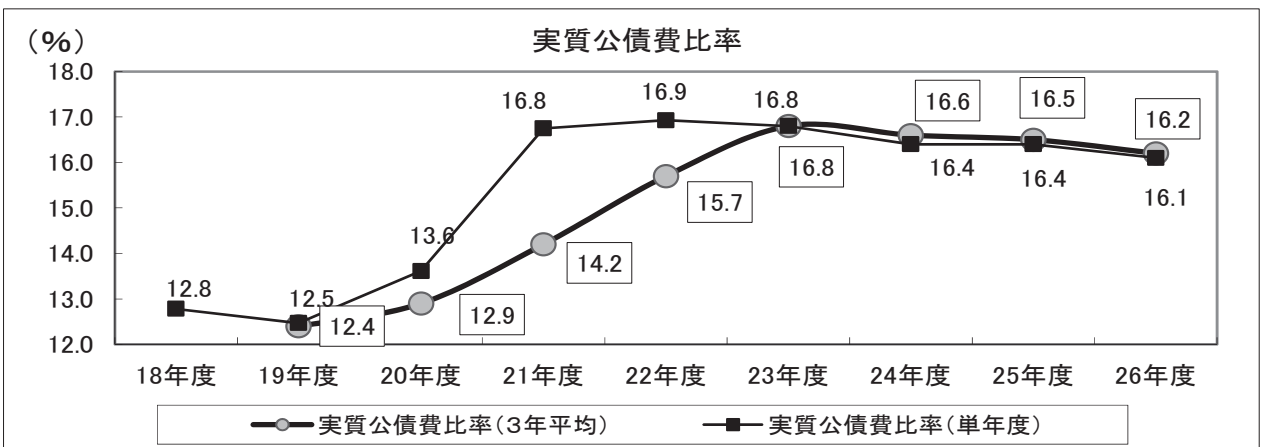
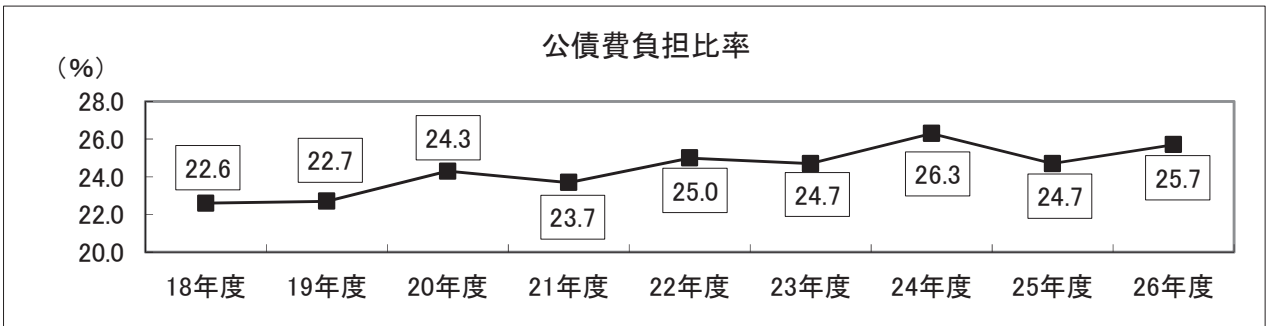
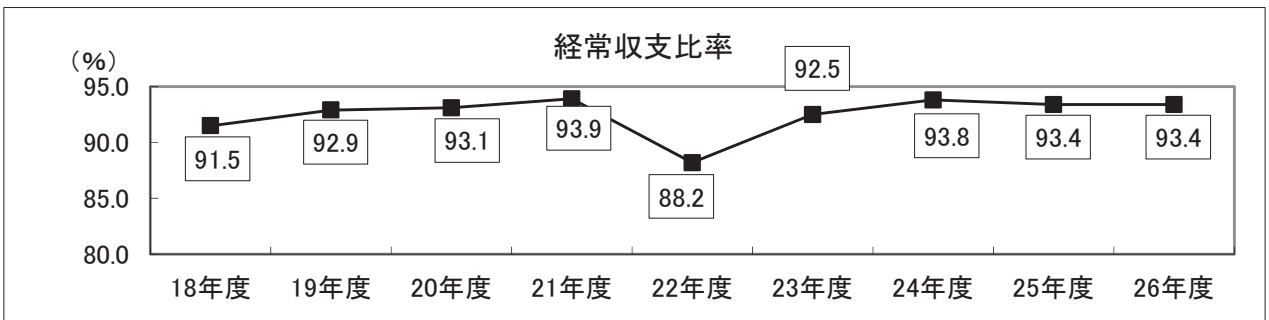
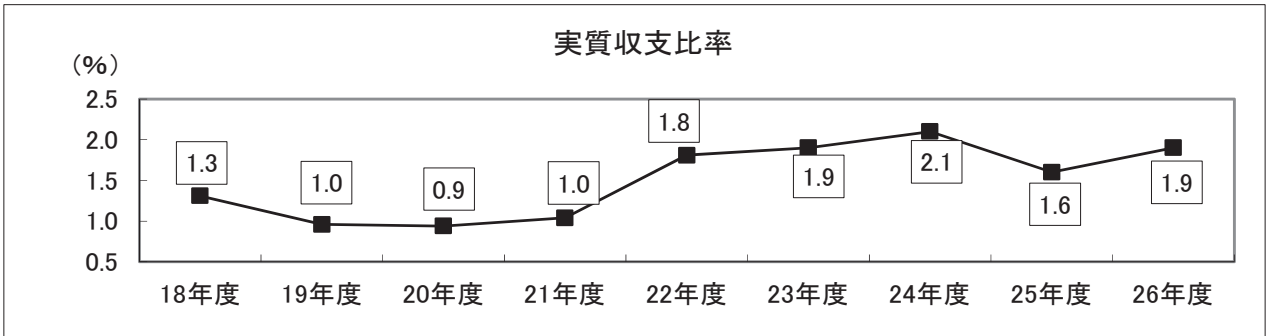
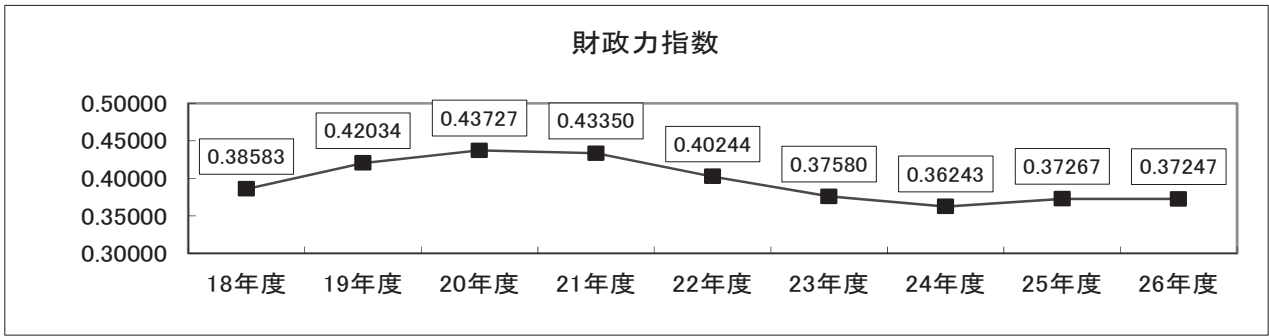
公債費による財政負担の度合いを示す指標のうち公債費負担比率は25.7%と前年度と比較して1.0ポイント上昇した。

実質公債費比率(3年平均)は、16.2%と前年度と比較して0.3ポイント低下(改善)した。

【単位：%、ポイント(財政力指数を除く)】

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	前年度増減
	財政力指数	0.38583	0.42034	0.43727	0.43350	0.40244	0.37580	0.36243	0.37267	
実質収支比率	1.3	1.0	0.9	1.0	1.8	1.9	2.1	1.6	1.9	0.3
経常収支比率	91.5	92.9	93.1	93.9	88.2	92.5	93.8	93.4	93.4	0.0
公債費負担比率	22.6	22.7	24.3	23.7	25.0	24.7	26.3	24.7	25.7	1.0
実質公債費比率 (単年度)	12.8	12.5	13.6	16.8	16.9	16.8	16.4	16.4	16.1	△ 0.3
実質公債費比率 (3年平均)		12.4	12.9	14.2	15.7	16.8	16.6	16.5	16.2	△ 0.3





### 3 一般会計

#### (1) 歳入概要

予算現額5,235億3,202万7,552円に対し、調定額4,886億3,886万1,269円、収入済額4,852億7,261万9,029円で、収入割合は、予算現額に対し92.7%、調定額に対しては99.3%となっている。

収入済額は、前年度と比較して164億8,496万5,180円(3.3%)減少している。

不納欠損額は、2億8,914万1,675円、収入未済額は、30億7,710万565円である。

決算額の財源別の構成は、自主財源が1,997億7,619万227円(41.2%)で、前年度と比較して84億3,268万2,616円(4.4%)増加し、歳入総額に占める構成比は3.1ポイント増加している。自主財源の主なものは、県税854億3,041万117円、繰入金406億2,935万4,311円、諸収入303億196万4,829円及び地方消費税清算金203億6,979万4,699円である。

一方、依存財源は2,854億9,642万8,802円(58.8%)で、前年度と比較して249億1,764万7,796円(8.0%)減少している。依存財源の主なものは、地方交付税1,352億8,656万9,000円、県債675億4,210万円、国庫支出金650億9,342万9,740円及び地方譲与税170億2,561万3,062円である。

#### 第1款 県税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	84,787,070,000	87,652,954,188	85,430,410,117	262,178,581	1,960,365,490	643,340,117	100.8	97.5
25	82,383,811,000	85,283,621,104	82,567,852,523	333,747,924	2,382,020,657	184,041,523	100.2	96.8
年度 対前 年 比 較	金額 率 %	2,403,259,000	2,369,333,084	2,862,557,594	△71,569,343	△421,655,167		
		102.9	102.8	103.5	78.6	82.3		ポイント 0.6

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	280億2,504万5,391円
法人事業税	174億6,322万3,214円
自動車税	130億 437万2,360円
地方消費税	83億 912万3,099円

増加した主なもの

法人事業税	17億1,023万1,414円
地方消費税	12億2,908万9,293円
法人県民税	3億8,110万9,123円
固定資産税	2億2,891万8,100円

減少した主なもの

自動車取得税	6億9,074万5,200円
--------	----------------

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

個人県民税	15億5,782万6,911円
自動車税	2億 385万5,679円
不動産取得税	9,209万8,606円

減少した主なもの

個人県民税	3億 908万 325円
不動産取得税	8,158万7,201円
自動車税	3,841万9,132円

○不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(理由別)

執行停止後時効完成によるもの 1億1,529万5,691円  
 滞納処分の執行を停止して直ちに納税義務を消滅させたもの 7,887万1,558円  
 滞納処分の執行停止が3年継続したことにより消滅したもの 6,801万1,332円

## 第2款 地方消費税清算金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	20,369,823,000	20,369,794,699	20,369,794,699	0	0	△ 28,301	100.0	100.0
25	16,771,251,000	16,813,070,800	16,813,070,800	0	0	41,819,800	100.2	100.0
度対前 比較年	金額 3,598,572,000	3,556,723,899	3,556,723,899	0	0			
	率 121.5	121.2	121.2	—	—		ポイント △ 0.2	ポイント 0.0

## 第3款 地方譲与税

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	17,063,001,000	17,025,613,062	17,025,613,062	0	0	△ 37,387,938	99.8	100.0
25	14,699,001,000	14,510,116,032	14,510,116,032	0	0	△ 188,884,968	98.7	100.0
度対前 比較年	金額 2,364,000,000	2,515,497,030	2,515,497,030	0	0			
	率 116.1	117.3	117.3	—	—		ポイント 1.1	ポイント 0.0

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

地方法人特別譲与税 154億8,237万7,000円  
 地方揮発油譲与税 14億3,798万8,000円

増加した主なもの  
 地方法人特別譲与税 26億5,294万9,000円

## 第4款 地方特例交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	263,410,000	263,410,000	263,410,000	0	0	0	100.0	100.0
25	276,676,000	276,676,000	276,676,000	0	0	0	100.0	100.0
度対前 比較年	金額 △ 13,266,000	△ 13,266,000	△ 13,266,000	0	0			
	率 95.2	95.2	95.2	—	—		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

減収補てん特例交付金 2億6,341万円

## 第5款 地方交付税

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	51,584,965,852	36,082,968,942	0	12,736,374,336	121,295,080	2,644,327,494	69.9
25	52,346,400,103	36,932,850,798	0	11,373,000,250	2,581,378,602	1,459,170,453	70.6
度対 比前 年	金額 △ 761,434,251	△ 849,881,856	0	1,363,374,086	△ 2,460,083,522	1,185,157,041	ポイント △ 0.7
	率 98.5	97.7	—	112.0	4.7	181.2	

○決算額の内容は、次のとおりである。

普通交付税 1,330億 8万4,000円  
特別交付税 22億8,648万5,000円

増加したもの  
普通交付税 47億2,338万8,000円

## 第6款 交通安全対策特別交付金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	329,000,000	329,014,000	329,014,000	0	0	14,000	100.0	100.0
度対 比前 年	金額 △ 6,000,000	△ 43,707,000	△ 43,707,000	0	0		ポイント △ 11.7	ポイント 0.0
	率 98.2	86.7	86.7	—	—			

## 第7款 分担金及び負担金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
25	3,852,661,356	3,080,318,277	3,012,666,917	7,044,949	60,606,411	△ 839,994,439	78.2	97.8
度対 比前 年	金額 △ 1,250,681,496	△ 871,667,436	△ 866,851,400	△ 6,887,323	2,071,287		ポイント 4.3	ポイント △ 0.6
	率 67.5	71.7	71.2	2.2	103.4			

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

農林水産業費負担金 16億1,382万6,201円  
土木費負担金 3億2,308万5,547円  
民生費負担金 2億763万4,920円  
総務費負担金 125万3,000円

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

河川砂防費負担金 3,545万7,250円  
児童福祉費負担金 2,722万 448円

## 第8款 使用料及び手数料

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	6,552,596,000	6,862,529,004	6,461,729,128	11,285,583	389,514,293	△ 90,866,872	98.6	94.2
25	5,733,587,000	6,065,673,534	5,645,040,077	9,051,575	411,581,882	△ 88,546,923	98.5	93.1
対 前 年 比 較	金額 率 %							
	819,009,000	796,855,470	816,689,051	2,234,008	△ 22,067,589		ポイント 0.1	ポイント 1.1
	114.3	113.1	114.5	124.7	94.6			

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

使用料	49億3,570万5,961円
手数料	15億2,602万3,167円

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

県営住宅使用料	3億7,950万7,358円
児童福祉費使用料	400万1,497円
河川使用料	203万2,904円
県営住宅駐車場使用料	154万3,500円
職業訓練費使用料	109万5,000円

## 第9款 国庫支出金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	85,323,304,424	65,093,429,740	65,093,429,740	0	0	△ 20,229,874,684	76.3	100.0
25	106,857,192,285	83,620,520,566	83,620,520,566	0	0	△ 23,236,671,719	78.3	100.0
対 前 年 比 較	金額 率 %							
	△ 21,533,887,861	△ 18,527,090,826	△ 18,527,090,826	0	0		ポイント △ 2.0	ポイント 0.0
	79.8	77.8	77.8	-	-			

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

国庫補助金	458億8,561万7,946円
国庫負担金	179億6,227万6,963円
国庫委託金	12億4,553万4,831円

減少した主なもの

諸支出金国庫補助金	141億2,425万4,000円
総務費国庫補助金	21億7,202万3,243円
労働費国庫補助金	12億8,586万2,973円

増加した主なもの

衛生費国庫負担金	5億4,960万5,016円
教育費国庫負担金	3億4,704万6,227円
民生費国庫補助金	2億9,425万5,595円

## 第10款 財産収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	587,982,000	618,362,684	618,125,397	0	237,287	30,143,397	105.1	100.0
25	918,984,000	1,054,210,767	1,053,858,623	0	352,144	134,874,623	114.7	100.0
対 前 年 比	金額 △ 331,002,000	△ 435,848,083	△ 435,733,226	0	△ 114,857			
率 %	64.0	58.7	58.7	—	67.4		ポイント △ 9.6	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

財産運用収入 3億2,540万6,655円  
財産売払収入 2億9,271万8,742円

減少した主なもの

不動産売払収入 2億7,192万6,359円  
出えん金返還収入 1億3,227万7,156円  
利子及び配当金 5,835万1,767円

増加した主なもの

生産物売払収入 2,120万1,723円

## 第11款 寄附金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	249,269,000	251,350,257	251,350,257	0	0	2,081,257	100.8	100.0
25	112,125,000	112,784,607	112,784,607	0	0	659,607	100.6	100.0
対 前 年 比	金額 137,144,000	138,565,650	138,565,650	0	0			
率 %	222.3	222.9	222.9	—	—		ポイント 0.2	ポイント 0.0

## 第12款 繰入金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	48,514,982,000	40,629,354,311	40,629,354,311	0	0	△ 7,885,627,689	83.7	100.0
25	53,505,029,000	46,108,543,562	46,108,543,562	0	0	△ 7,396,485,438	86.2	100.0
対 前 年 比	金額 △ 4,990,047,000	△ 5,479,189,251	△ 5,479,189,251	0	0			
率 %	90.7	88.1	88.1	—	—		ポイント △ 2.5	ポイント 0.0

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

特別会計繰入金 275億4,479万2,503円  
基金繰入金 130億8,456万1,808円

減少した主なもの

地域医療再生臨時特例基金繰入金 43億2,576万5,372円  
商工業振興資金特別会計繰入金 31億 427万9,152円  
森林整備加速化・林業再生基金繰入金 10億6,624万8,930円  
緊急雇用創出事業臨時特例基金繰入金 7億2,898万7,855円

増加した主なもの

中小企業近代化資金特別会計繰入金	20億円
地域医療介護総合確保基金繰入金	6億7,551万9,382円
再生可能エネルギー等導入推進基金繰入金	6億496万7,206円
市町村振興資金特別会計繰入金	4億円

### 第13款 繰越金

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	13,567,646,050	13,567,645,972	13,567,645,972	0	0	△78	100.0	100.0
25	10,718,289,700	10,718,289,866	10,718,289,866	0	0	166	100.0	100.0
対前 年 比 較	金額 率 %							
	2,849,356,350	2,849,356,106	2,849,356,106	0	0			
	126.6	126.6	126.6	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

繰越明許費繰越額	75億5,606万2,274円
歳計剰余金	24億4,039万1,922円
事故繰越し繰越額	25億6,624万5,198円
継続費逓次繰越額	10億494万6,578円

### 第14款 諸収入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	32,149,511,218	30,981,790,511	30,301,964,829	15,519,885	664,305,797	△1,847,546,389	94.3	97.8
25	28,945,655,022	26,044,510,019	25,311,400,636	70,147,170	662,962,213	△3,634,254,386	87.4	97.2
対前 年 比 較	金額 率 %							
	3,203,856,196	4,937,280,492	4,990,564,193	△54,627,285	1,343,584			
	111.1	119.0	119.7	22.1	100.2		ポイント 6.9	ポイント 0.6

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

貸付金等償還金	232億1,583万9,072円
収益事業収入	27億5,750万7,576円
受託事業収入	22億3,324万3,798円
雑入	18億5,051万8,711円
延滞金・加算金及び過料	1億8,465万2,100円
県預金及び貸付金等利子収入	4,143万719円
利子割精算金収入	1,877万2,853円

増加した主なもの

土木貸付金等償還金	38億6,572万7,940円
土木受託事業収入	12億731万8,518円
農林水産業貸付金等償還金	9,241万2,000円

減少した主なもの

総務貸付金等償還金	2億4,727万1,119円
-----------	----------------

○不納欠損額の内容は、次のとおりである。

雑入 1,395万9,901円  
延滞金・加算金及び過料 155万9,984円

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

雑入 4億5,109万 267円  
延滞金・加算金及び過料 1億1,787万4,490円  
違約金及び延納利息 3,846万2,788円  
高齢者居室等整備資金償還金 1,424万1,930円

増加した主なもの

延滞金・加算金及び過料 1,136万5,925円

減少した主なもの

雑入 1,033万7,841円

### 第15款 県債

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	76,918,100,000	67,542,100,000	67,542,100,000	0	0	△ 9,376,000,000	87.8	100.0
25	95,863,100,000	79,288,100,000	79,288,100,000	0	0	△ 16,575,000,000	82.7	100.0
金額 対前 年 率 %	△ 18,945,000,000 80.2	△ 11,746,000,000 85.2	△ 11,746,000,000 85.2	0 -	0 -		ポイント 5.1	ポイント 0.0

○決算額の内容は、次のとおりである。

臨時財政対策債 302億2,410万円  
一般補助事業債 317億1,000万円  
単独事業債 52億4,400万円  
災害復旧事業債 3億6,400万円

減少したもの

臨時財政対策債 52億1,400万円  
単独事業債 33億5,100万円  
一般補助事業債 23億3,400万円  
退職手当債 10億円

増加したもの

災害復旧事業債 1億5,300万円

### 県債残高

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
現在高(千円)	984,255,530	991,169,395	998,533,447	1,006,642,197	1,000,547,026



県 債 収 入 内 訳

事 業 名		金 額 (円)	事 業 名		金 額 (円)
一般補助事業債	一般公共事業	31,039,000,000	単 独 事 業 債	県立病院機構貸付金	712,000,000
	その他5事業	671,000,000		地域活性化	745,000,000
	計	31,710,000,000		防災対策事業	550,000,000
災害復旧事業債	災害復旧事業	364,000,000		学校教育施設	663,000,000
	計	364,000,000		その他4事業	595,000,000
				計	5,244,000,000
単独事業債	公共事業費等	395,000,000	臨時財政対策債		30,224,100,000
	一般単独事業	690,000,000	合 計		67,542,100,000
	緊急防災・減債事業	894,000,000			

## (2) 歳出概要

予算現額 5,235億3,202万7,552円に対し、支出済額は4,751億407万2,648円で、前年度と比較して130億8,586万5,589円(2.7%)減少しており、執行率は90.7%で、前年度を2.6ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、330億6,992万9,513円であり、この主なものは、土木費154億5,744万1,703円、農林水産業費128億5,766万9,416円、教育費12億4,302万2,349円、商工費11億2,825万9,027円、総務費10億5,538万5,095円、民生費6億6,630万5,496円及び衛生費3億1,331万6,968円である。

不用額は、153億5,802万5,391円であり、この主なものは、商工費51億9,660万5,152円、農林水産業費26億4,432万7,494円、教育費17億8,098万4,516円、衛生費14億7,260万1,919円、民生費12億6,781万4,152円、総務費12億990万5,969円及び土木費5億321万5,997円である。

### 第1款 議会費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	1,009,244,000	958,184,425	0	0	0	51,059,575	94.9	
25	989,257,000	933,945,584	0	0	0	55,311,416	94.4	
度対 比較 年	金額 率 %	19,987,000	24,238,841	0	0	0	△ 4,251,841	ポイント 0.5
		102.0	102.6	—	—	—	92.3	

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

議会運営費(旅費)

1,999万9,083円

### 第2款 総務費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	35,919,180,790	33,653,889,726	49,421,631	855,952,400	150,011,064	1,209,905,969	93.7	
25	36,286,097,212	33,962,773,127	933,890,700	129,566,450	278,239,640	981,627,295	93.6	
度対 比較 年	金額 率 %	△ 366,916,422	△ 308,883,401	△ 884,469,069	726,385,950	△ 128,228,576	228,278,674	ポイント 0.1
		99.0	99.1	5.3	660.6	53.9	123.3	

○決算額の内容は、次のとおりである。

総務管理費	121億2,196万6,188円
企画費	115億3,830万3,908円
防災費	38億817万5,964円
徴税費	33億4,566万7,587円
市町村振興費	12億6,991万197円
選挙費	8億8,444万9,264円
統計調査費	4億182万4,512円
監査委員費	1億6,675万6,424円
人事委員会費	1億1,683万5,682円

増加したもの	
防災費	19億8,010万8,982円
選挙費	4億2,588万2,781円
統計調査費	8,704万8,780円
監査委員費	769万4,294円
人事委員会費	218万6,773円

減少したもの	
企画費	13億5,422万466円
総務管理費	13億4,486万7,262円
市町村振興費	6,155万3,753円
徴税費	5,116万3,530円

○継続費通次繰越の内容は、次のとおりである。

消防学校整備費	3,437万3,150円
富士山世界遺産センター（仮称）整備事業費	1,504万8,481円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

行財政支援費	3億2,748万5,000円
富士山世界遺産センター（仮称）費	2億1,683万3,000円
交通対策費	1億5,449万6,400円
消防学校費	4,259万7,000円
富士の国やまなし観光PR強化事業費	4,000万円
地域づくり推進事業費	2,558万7,000円
人口減少総合対策推進事業費	2,243万7,000円
防災対策費	962万3,000円
富士山世界文化遺産保存活用推進事業費	860万4,000円
ふるさと納税促進対策事業費	829万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

賦課徴収費	5,425万9,200円
消防行政推進費	4,568万4,000円
職員管理費	1,982万8,800円
リニア中央新幹線推進対策費	1,470万960円
富士山保全対策費	634万1,760円
リニア中央新幹線用地取得事務受託事業費	572万9,044円
県有財産管理費	346万7,300円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

別館改修事業費	8,641万4,840円
衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査費	7,461万6,588円
委員会室棟改築等事業費	5,649万2,280円
防災行政無線維持管理費	4,932万円
小新宮・維持修繕費	4,810万6,631円
知事選挙費	3,761万1,751円
敷地整備事業費	3,193万2,000円
法人二税等償還金	2,983万6,378円
用途廃止施設管理費	2,344万1,600円
庁内管理費	2,171万7,778円
鉄道輸送対策事業費補助金	2,128万1,436円

### 第3款 民生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	51,563,316,000	49,629,196,352	0	546,825,496	119,480,000	1,267,814,152	96.2
25	49,993,250,000	48,141,633,916	0	867,746,000	118,196,000	865,674,084	96.3
対 前 年 比 較	金額	1,570,066,000	0	△ 320,920,504	1,284,000	402,140,068	ポイント △ 0.1
	率 %	103.1	103.1	—	63.0	101.1	

○決算額の内容は、次のとおりである。

社会福祉費	379億4,419万3,763円
児童福祉費	106億8,846万8,663円
生活保護費	9億5,991万787円
災害救助費	3,662万3,139円

増加したもの

社会福祉費	9億3,776万1,364円
児童福祉費	5億4,920万6,608円
生活保護費	4,428万8,718円

減少したもの

災害救助費	4,369万4,254円
-------	--------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

児童健全育成費	3億6,638万3,000円
老人福祉施設整備費	7,197万8,000円
県立総合福祉センターかえで荘管理費	4,469万4,496円
施設等指導育成費	3,000万円
社会福祉村管理費	2,048万9,000円
知的障害者援護費	1,328万1,000円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

老人福祉施設整備費	1億1,948万円
-----------	-----------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

重度心身障害者医療費助成事業費	2億7,197万4,358円
災害救助基金特別会計への繰出金	8,039万5,619円
国民健康保険調整交付金	5,245万6,000円
障害者日中活動支援サービス費負担金	4,811万4,826円
重度心身障害者医療費貸与事業費	4,711万6,000円
重度心身障害者医療費助成自動還付方式移行対応事業費	4,481万2,320円
児童手当県負担金	3,888万4,085円
自立支援医療給付費	3,170万1,570円
社会福祉村管理費事業経費	2,966万1,399円
ひとり親家庭医療費助成事業費補助金	2,681万5,939円
延長保育促進事業費補助金	2,420万1,000円
居宅介護等事業費負担金	2,302万8,605円
後期高齢者医療給付費負担金	2,179万9,975円
障害児施設給付費	2,071万2,257円

#### 第4款 衛生費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	21,992,413,569	20,206,494,682	0	225,546,468	87,770,500	1,472,601,919	91.9	
25	26,177,229,835	23,432,540,557	0	442,240,668	1,423,021,901	879,426,709	89.5	
度対 比較 年	金額 率 %	△ 4,184,816,266	△ 3,226,045,875	0	△ 216,694,200	△ 1,335,251,401	593,175,210	ポイント 2.4
		84.0	86.2	—	51.0	6.2	167.5	

○決算額の内容は、次のとおりである。

医薬費	95億6,701万9,919円
環境衛生費	58億3,895万5,466円
公衆衛生費	37億4,460万8,992円
保健所費	10億5,591万305円

増加したもの

環境衛生費	10億7,175万9,171円
保健所費	776万7,325円

減少したもの

医薬費	41億2,743万121円
公衆衛生費	1億7,814万2,250円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

地域医療対策費	1億1,140万4,968円
廃棄物処理対策費	7,843万3,500円
母子衛生費	1,445万3,000円
医療機関等指導監視費	1,270万円
健康管理促進事業費	287万6,000円
救急医療対策費	280万8,000円
感染症対策費	204万円
歯科保健・8020運動推進事業費	83万1,000円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

地域医療対策費	8,129万9,000円
廃棄物処理対策費	605万500円
救急医療対策費	42万1,000円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

在宅医療提供体制機能強化事業費補助金	2億406万8,000円
病院等施設整備推進事業費（繰）	1億3,470万4,000円
産業廃棄物最終処分場管理事業費	1億2,934万8,000円
一般廃棄物最終処分場整備促進対策事業費	1億2,905万2,288円
特定疾患等対策事業費	1億2,539万7,699円
施設整備等資金貸付金	1億1,900万円
精神障害者医療費	9,208万5,306円
小児医療対策事業費	4,757万5,282円
医師修学資金貸与事業費	3,288万円
乳幼児医療費補助金	3,184万3,647円
小児救急医療体制確保事業費	2,649万4,549円
在宅医療チーム形成促進事業費	2,550万円

## 第5款 労働費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	3,098,153,850	2,705,120,123	0	74,984,000	0	318,049,727	87.3	
25	4,659,851,000	4,354,286,187	33,154,850	0	0	272,409,963	93.4	
度対 比較 年	金額 率 %	△ 1,561,697,150	△ 1,649,166,064	△ 33,154,850	74,984,000	0	45,639,764	ポイント △ 6.1
		66.5	62.1	皆減	皆増	—	116.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

職業訓練費	14億3,472万8,581円
労働力対策費	10億6,650万9,365円
労政費	1億2,736万6,613円
労働委員会費	7,651万5,564円

増加したもの

労政費	1,510万9,768円
労働委員会費	486万2,146円

減少したもの

労働力対策費	16億6,566万3,252円
職業訓練費	347万4,726円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

雇用推進費	7,198万4,000円
労働福祉対策費	300万円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

職業能力開発施設再編整備事業費	5,587万4,434円
勤労者福祉資金預託金	4,942万4,000円
成長分野就業体験支援事業費	4,937万5,676円
緊急離転職者訓練費	2,606万7,077円
新卒未就職者就業体験支援事業費	1,382万8,333円
緊急雇用創出事業臨時特例基金事業市町村補助金	1,217万4,205円

## 第6款 農林水産業費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	51,584,965,852	36,082,968,942	0	12,736,374,336	121,295,080	2,644,327,494	69.9	
25	52,346,400,103	36,932,850,798	0	11,373,000,250	2,581,378,602	1,459,170,453	70.6	
度対 比較 年	金額 率 %	△ 761,434,251	△ 849,881,856	0	1,363,374,086	△ 2,460,083,522	1,185,157,041	ポイント △ 0.7
		98.5	97.7	—	112.0	4.7	181.2	

○決算額の内容は、次のとおりである。

林業費	153億5,702万4,654円
農地費	115億1,871万5,319円
農業水産業費	80億9,538万7円
畜産業費	11億1,184万8,962円

増加したもの	
農業水産業費	32億2,361万3,345円
畜産業費	831万7,097円

減少したもの	
林業費	25億6,799万2,301円
農地費	15億1,381万9,997円

○繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

災害資金対策費	78億6,626万3,000円
県営土地改良事業費	12億9,589万3,000円
木材業振興費	5億7,863万4,000円
森林居住環境整備事業費	5億4,860万6,880円
園芸等生産指導費	3億8,905万7,000円
果樹生産指導費	2億4,303万6,000円
造林費	2億3,315万4,96円
復旧治山費	2億1,363万2,982円
森林管理道開設費	1億7,467万8,000円
県営ため池等整備事業費	1億6,852万5,000円
予防治山費	1億4,738万4,378円
山村地域活性化林道整備事業費	1億2,270万8,000円

○事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

復旧治山費	4,628万8,800円
6次産業化農業団地整備モデル事業費	2,532万4,400円
林道舗装費	1,471万6,000円
森林居住環境整備事業費	1,393万3,880円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

農業施設復旧支援対策事業費（25年災）	6億333万1,806円
被災施設等応急対策事業費補助金	3億8,329万9,974円
災害関連緊急治山費	2億8,238万7,000円
山梨県森林整備加速化・林業再生事業（林業再生）	2億5,730万8,214円
森林整備加速化・林業再生事業費市町村交付金	1億9,580万5,000円
県有林振興事業助成費	1億4,961万9,000円
企業参入型野菜産地強化事業費補助金	7,218万4,000円
森林環境保全推進事業	6,652万9,413円
特用林産活性化総合対策事業費	4,600万円
機構借受農地整備事業費	3,427万5,000円
森林環境保全推進支援事業	2,795万8,539円
果樹団地化促進支援事業費	2,781万8,016円
林政諸費	2,400万5,252円



## 第7款 商工費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	35,917,560,400	29,592,696,221	0	1,015,259,027	113,000,000	5,196,605,152	82.4
25	36,387,955,950	32,141,191,054	0	0	13,654,400	4,233,110,496	88.3
度対 比前 年	金額 △ 470,395,550	△ 2,548,494,833	0	1,015,259,027	99,345,600	963,494,656	ポイント △ 5.9
	率 98.7	92.1	—	皆増	827.6	122.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

商工費 287億2,035万9,274円  
観光費 8億7,233万6,947円

減少したもの

商工費 25億2,599万3,302円  
観光費 2,250万1,531円

増加したものはない。

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

観光促進指導費 7億4,300万円  
商工企画費 2億 616万4,027円  
観光施設整備費 3,651万6,000円  
観光客おもてなし体制整備費 1,500万円  
企業立地対策費 1,307万9,000円  
観光宣伝費 150万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

企業立地対策費 9,500万円  
観光施設整備費 1,650万円  
観光客おもてなし体制整備費 150万円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金特別会計繰出金 48億9,225万8,000円  
信用保証料助成事業費 5,784万3,331円  
富士工業技術センター運営費 1,442万7,880円  
小規模企業者等設備貸与事業円滑化事業費 1,086万2,000円

## 第8款 土木費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	97,521,688,710	81,561,031,010	0	14,728,715,907	728,725,796	503,215,997	83.6
25	113,026,440,053	77,625,984,428	0	30,938,129,069	1,052,398,641	3,409,927,915	68.7
度対 比前 年	金額 △ 15,504,751,343	3,935,046,582	0	△ 16,209,413,162	△ 323,672,845	△ 2,906,711,918	ポイント 14.9
	率 86.3	105.1	—	47.6	69.2	14.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

道路橋りょう費 484億2,287万6,684円  
河川砂防費 119億1,605万9,451円  
住宅費 91億1,260万6,099円



都市計画費 90億8,256万5,956円  
 土木管理費 30億2,692万2,820円

増加したもの

住宅費 39億 346万4,383円  
 道路橋りょう費 12億7,197万2,475円  
 都市計画費 3億9,577万 218円  
 土木管理費 1億7,408万4,726円

減少したもの

河川砂防費 18億1,024万5,220円

○繰越明許費の主な内容は、次のとおりである。

緊急道路整備費 56億1,668万7,539円  
 広域連携道路事業費 11億2,992万8,578円  
 基幹河川改修事業費 9億6,589万9,019円  
 通常砂防事業費 9億 817万9,238円  
 県単独道路橋りょう整備費 7億6,235万3,773円  
 緊急街路整備費 7億6,078万5,855円  
 高速道路用地事務受託事業費 5億7,009万3,676円

○事故繰越の主な内容は、次のとおりである。

高速道路用地事務受託事業費 5億4,892万9,794円  
 緊急街路整備費 1億 114万9,608円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

住戸改善費 6,140万 949円  
 木造住宅耐震改修支援事業費 5,246万8,000円  
 建築物耐震化促進事業費 3,771万6,000円  
 トンネル電気施設保守点検委託費 3,529万5,200円  
 公共下水道普及促進費補助金 2,437万7,000円  
 世界文化遺産景観形成支援事業費補助金 2,211万4,000円

第9款 警察費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	21,699,870,000	21,380,329,480	0	20,683,515	0	298,857,005	98.5
25	22,004,513,200	21,632,612,200	0	20,332,000	13,376,000	338,193,000	98.3
対前 年 比 較	金額 △ 304,643,200	△ 252,282,720	0	351,515	△ 13,376,000	△ 39,335,995	ポイント 0.2
	率 98.6	98.8	—	101.7	皆減	88.4	

○決算額の内容は、次のとおりである。

警察管理費 191億4,227万1,025円  
 警察活動費 22億3,805万8,455円

増加したもの

警察管理費 4億7,270万4,534円

減少したもの

警察活動費 7億2,498万7,254円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

施設整備費 2, 068万3, 515円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

運転免許証更新時講習費 2, 235万7, 793円

## 第10款 教育費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	95,307,409,088	92,283,402,223	738,988,965	504,033,384	0	1,780,984,516	96.8
25	89,609,710,100	87,539,664,027	312,827,028	424,799,000	30,926,060	1,301,493,985	97.7
度対 比前 年 金 額 率 %	5,697,698,988	4,743,738,196	426,161,937	79,234,384	△ 30,926,060	479,490,531	ポイント △ 0.9
	106.4	105.4	236.2	118.7	皆減	136.8	

○決算額の内容は、次のとおりである。

小学校費 265億3,456万5,405円  
 高等学校費 196億7,845万6,556円  
 中学校費 158億9,870万8,950円  
 教育総務費 121億1,695万5,051円  
 特別支援学校費 82億6,020万259円  
 私学振興費 52億9,717万1,578円  
 社会教育費 24億8,134万2,213円  
 大学費 11億113万8,522円  
 保健体育費 9億1,486万3,689円

増加したもの

特別支援学校費 21億2,147万1,428円  
 高等学校費 20億9,122万7,531円  
 教育総務費 4億9,320万300円  
 中学校費 2億6,807万6,144円  
 小学校費 1億5,283万8,169円  
 保健体育費 1億1,141万3,673円  
 大学費 8,909万2,301円

減少したもの

社会教育費 4億9,617万8,696円  
 私学振興費 8,740万2,654円

○継続費通次繰越は、次のとおりである。

中央高等学校改築費 1億9,887万5,980円  
 新しい高等支援学校整備事業費 1億9,275万5,580円  
 東部地域総合制高校建設事業費 1億8,880万9,881円  
 わかば支援学校建設事業費 1億5,854万7,524円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

高校施設整備費 3億5,817万1,384円  
 生涯スポーツ振興費 6,159万3,000円  
 学術文化振興費 6,085万6,000円  
 甲府支援学校等施設整備費 1,867万3,000円  
 よい子が育つ家庭教育推進費 474万円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

県立学校冷房設備設置費	5, 7 1 8 万 7, 6 0 0 円
教職員宿舍維持管理費	3, 4 1 1 万 4, 6 6 2 円
施設維持管理事業費	3, 3 1 3 万 9, 2 6 8 円
学校運営費（経常）	2, 7 7 2 万 6, 1 6 5 円
桂高校跡地整備事業費	2, 5 1 3 万 4, 3 6 0 円
国史跡大丸山古墳買上げ事業費	2, 1 4 2 万 5, 3 0 0 円
高等学校教材設備近代化事業費	1, 5 8 8 万 7, 1 8 6 円
各種健康診断費（委託）	1, 4 8 5 万 2, 2 5 2 円
山梨近代人物館整備事業費	1, 3 2 8 万 4, 0 0 0 円
学校運営費（経常）	1, 1 9 1 万 7, 0 7 7 円
特別支援学校児童生徒就学援助費	1, 1 6 7 万 1 5 9 円
小規模施設整備費	1, 0 1 2 万 2, 2 9 8 円

### 第 1 1 款 災害復旧費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	1, 442, 608, 293	798, 679, 789	0	248, 574, 944	4, 287, 000	391, 066, 560	55.4	
25	1, 360, 560, 910	718, 640, 833	0	276, 781, 293	75, 143, 000	289, 995, 784	52.8	
対 前 年 比 較	金額 率 %	82, 047, 383	80, 038, 956	0	△ 28, 206, 349	△ 70, 856, 000	101, 070, 776	ホ イ ン ト 2.6
		106.0	111.1	—	89.8	5.7	134.9	

○決算額の内容は、次のとおりである。

土木施設災害復旧費	5 億 7, 0 3 1 万 1, 7 4 9 円
農林水産施設災害復旧費	2 億 3 0 5 万 5, 0 0 0 円
文教施設災害復旧費	2, 2 6 1 万 3, 0 4 0 円
厚生労働施設災害復旧費	2 7 0 万円

増加したもの

土木施設災害復旧費	6, 8 5 6 万 6, 4 4 7 円
文教施設災害復旧費	2, 2 6 1 万 3, 0 4 0 円
厚生労働施設災害復旧費	2 7 0 万円

減少したもの

農林水産施設災害復旧費	1, 3 8 4 万 5 3 1 円
-------------	--------------------

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

平成 2 6 年災害復旧費	1 億 5, 4 4 3 万 4, 9 4 4 円
県単独災害復旧費	6, 1 4 2 万 4, 0 0 0 円
平成 2 6 年林道災害復旧費	2, 7 7 9 万 1, 0 0 0 円
平成 2 5 年災害復旧費	4 9 2 万 5, 0 0 0 円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

平成 2 6 年耕地災害復旧費	4 2 8 万 7, 0 0 0 円
-----------------	--------------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

県単独災害復旧費	1 億 6, 6 7 7 万 2, 0 0 0 円
平成 2 6 年林地荒廃防止施設災害復旧費	9, 5 2 3 万 9, 0 0 0 円
平成 2 6 年耕地災害復旧費	7, 0 9 9 万 8, 0 0 0 円
高校施設災害復旧費	2, 3 1 5 万 6, 3 6 0 円

## 第12款 公債費

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	85,506,885,000	85,487,153,181	0	0	0	19,731,819	100.0	
25	84,296,615,000	84,231,566,393	0	0	0	65,048,607	99.9	
度対 比較 年	金額 率 %	1,210,270,000	1,255,586,788	0	0	0	△45,316,788	
		101.4	101.5	—	—	—	30.3	ポイント 0.1

○決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般単独事業債	268億3,569万7,013円
公共事業等債	224億3,917万3,744円
臨時財政対策債	185億9,624万5,203円
財源対策債	78億4,902万1,296円
公営住宅建設事業債	12億326万8,859円
減税補填債	10億4,398万1,125円
教育・福祉施設等整備事業債	10億2,048万4,157円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

一時借入金利子	1,923万7,380円
---------	--------------

## 第13款 諸支出金

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	20,928,732,000	20,764,926,494	0	0	0	163,805,506	99.2	
25	36,808,501,000	36,542,249,133	0	0	0	266,251,867	99.3	
度対 比較 年	金額 率 %	△15,879,769,000	△15,777,322,639	0	0	0	△102,446,361	
		56.9	56.8	—	—	—	61.5	ポイント △0.1

○決算額の内容は、次のとおりである。

諸費	205億3,415万7,663円
公共施設整備等事業基金積立金	2億1,204万4,554円
財政調整基金積立金	1,497万4,727円
土地開発基金積立金	263万7,982円
環境保全基金積立金	100万円
自然保護基金積立金	11万1,568円

増加したもの

諸費	24億9,343万7,294円
----	-----------------

減少した主なもの

公共施設整備等事業基金積立金	139億4,954万1,942円
財政調整基金積立金	43億2,001万2,700円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

配当割交付金	8,635万7,000円
株式等譲渡所得割交付金	4,092万2,000円

第14款 予備費

当初予算額 円	充 用 額 円	不 用 額 円
40,000,000	0	40,000,000

#### 4 特別会計

恩賜県有財産特別会計ほか11会計の歳入総額は、3,071億8,385万1,883円、歳出総額は2,955億8,806万6,339円で、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は115億9,578万5,544円である。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2億373万2,475円を差し引いた実質収支額は113億9,205万3,069円となり、実質収支額から平成25年度実質収支額132億4,797万6,163円を差し引いた単年度収支額は18億5,592万3,094円の赤字となっている。

##### (1) 恩賜県有財産特別会計

##### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
26	8,615,501,115	10,409,889,196	10,378,204,598	0	31,684,598	1,762,703,483	120.5	99.7
25	9,357,350,237	9,670,548,942	9,640,615,320	0	29,933,622	283,265,083	103.0	99.7
対 前 年 比	金額 △ 741,849,122	739,340,254	737,589,278	0	1,750,976			
	率 % 92.1	107.6	107.7	-	105.8		ポイント 17.5	ポイント 0.0

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	30億5,253万4,279円
財産貸付収入	23億2,550万6,442円
使用料	19億3,851万7,835円
事業費県補助金	18億830万1,642円
林道債	8億5,200万円
生産物売払収入	1億9,043万9,916円
基金繰入金	1億4,268万円
借換債	2,726万円

増加した主なもの

繰越金	5億1,444万1,793円
事業費県補助金	3億1,172万151円
林道債	2億3,400万円

減少した主なもの

不動産売払収入	2億8,304万4,031円
造林債	6,000万円

○収入未済額の内容は、次のとおりである。これは主として、「清里の森」別荘地や恩賜県有財産等の土地貸付料及び「清里の森」別荘地の建物収去・土地明け渡し請求訴訟に係る建物強制収去費用等である。

土地貸付料	2,560万4,615円
雑入（建物強制収去費用等）	350万5,730円
違約金及び延納利息	257万4,253円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	8,615,501,115	7,303,417,586	0	1,076,342,590	8,555,200	227,185,739	84.8	
25	9,357,350,237	6,588,081,041	0	1,845,705,860	359,141,255	564,422,081	70.4	
年度対比較年	金額率 %	△ 741,849,122	715,336,545	0	△ 769,363,270	△ 350,586,055	△ 337,236,342	
		92.1	110.9	—	58.3	2.4	40.3	ポイント 14.4

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

林道費	27億9,464万8,041円
交付金	20億1,918万6,687円
管理費	7億8,556万9,573円
公債費	7億7,870万7,385円
造林費	7億1,752万9,506円
一般会計繰出金	1億 87万8,823円
林道災害復旧費	9,593万7,360円

増加した主なもの

林道費	8億7,261万8,333円
造林費	3,819万2,695円
交付金	1,725万8,656円

減少した主なもの

保護管理費	1億2,315万 889円
元利償還金	7,566万9,779円
林道災害復旧費	2,271万3,690円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

県営森林居住環境整備事業費	6億 506万1,600円
県営森林管理道開設費	2億7,850万8,150円
林道改良費	9,025万 840円
県造林費	8,423万2,000円
平成26年県営林道災害復旧費	1,829万円

○事故繰越の内容は、次のとおりである。

県営森林管理道開設費	855万5,200円
------------	------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

平成26年県営林道災害復旧費	5,410万2,440円
元利償還金	4,829万4,615円
清里の森施設整備費	3,415万3,400円
県営林道維持修繕費	2,717万9,167円

(2) 災害救助基金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
26	222,782,000	10,560,651	10,560,651	0	0	△ 212,221,349	4.7	100.0
25	223,371,000	27,094,071	27,094,071	0	0	△ 196,276,929	12.1	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 589,000	△ 16,533,420	△ 16,533,420	0	0			
	率 % 99.7	39.0	39.0	—	—		ポイント △ 7.4	ポイント 0.0

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

災害救助費国庫負担金 752万8,473円  
繰入金 258万3,881円

減少した主なもの

繰入金 906万4,101円  
災害救助費国庫負担金 724万4,509円

増加したものは無い。

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対 する支出済額 の割合%
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	222,782,000	6,810,651	0	0	0	215,971,349	3.1
25	223,371,000	27,094,071	0	0	0	196,276,929	12.1
対 前 年 比 較	金額 △ 589,000	△ 20,283,420	0	0	0	19,694,420	
	率 % 99.7	25.1	—	—	—	110.0	ポイント △ 9.0

○歳出の決算額の内容は、災害救助費であり、681万651円である。

減少した主なもの

救助費 2,005万8,610円

増加したものは無い。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

災害救護資金貸付金 1億2,250万円  
応急仮設住宅建設費 2,401万円  
災害弔慰金 2,250万円  
市町村繰替支弁事務費補助金 1,689万3,646円  
その他事業費(扶助費) 1,466万円  
災害障害見舞金補助金 1,312万5,000円



(3) 母子父子寡婦福祉資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	184,275,000	357,522,346	219,304,271	0	138,218,075	35,029,271	119.0	61.3
25	181,736,000	353,379,100	209,741,768	0	143,637,332	28,005,768	115.4	59.4
度対 比較 年	金額 率 %	2,539,000	4,143,246	9,562,503	0	△ 5,419,257		
		101.4	101.2	104.6	-	96.2	ポイント 3.6	ポイント 1.9

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億4,295万2,408円
母子福祉資金貸付金元利収入	6,892万3,632円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	384万9,391円

増加した主なもの

繰越金	666万9,192円
繰入金	205万3,000円

減少した主なもの

寡婦福祉資金雑入	38万2,842円
----------	-----------

○収入未済額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金元利収入	1億2,297万4,048円
寡婦福祉資金貸付金元利収入	1,509万7,898円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %	
			継続費 通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	184,275,000	82,629,413	0	0	0	101,645,587	44.8	
25	181,736,000	66,789,360	0	0	0	114,946,640	36.8	
度対 比較 年	金額 率 %	2,539,000	15,840,053	0	0	0	△ 13,301,053	
		101.4	123.7	-	-	-	88.4	ポイント 8.0

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

母子父子寡婦福祉費	7,711万9,766円
公債費	353万3,300円

増加した主なもの

寡婦福祉費（貸付金）	478万3,000円
公債費	353万3,300円
母子福祉費（貸付金）	352万6,000円

減少したもの

母子福祉費（委託料）	1万5,734円
------------	----------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

母子福祉資金貸付金	7,588万8,500円
父子福祉資金貸付金	1,500万円
寡婦福祉資金貸付金	1,074万9,000円

#### (4) 中小企業近代化資金特別会計

##### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
26	4,100,365,000	6,646,460,729	6,404,991,216	13,094,500	228,375,013	2,304,626,216	156.2	96.4
25	2,186,119,000	6,371,003,121	6,329,116,848	0	41,886,273	4,142,997,848	289.5	99.3
度対 比前 年 %	金額 率 %	1,914,246,000	275,457,608	75,874,368	13,094,500	186,488,740		
	187.6	104.3	101.2	皆増	545.2		ポイント △ 133.3	ポイント △ 2.9

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	51億1,275万7,994円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	6億8,692万7,000円
高度化資金貸付金償還金	3億9,244万939円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	2億1,067万1,600円

増加したもの

繰越金	2億1,905万9,334円
-----	----------------

減少した主なもの

高度化資金貸付金償還金	1億1,995万7,783円
小規模企業者等設備導入資金償還金	1,822万2,600円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金償還金	399万4,400円

○不納欠損額は、5件1,309万4,500円で、前年度は該当がなかったため、皆増となっている。これは、小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金のうち、5年間の時効期間が経過し、かつ時効援用書が提出された債権について、不納欠損処分を行ったものである。5件については、いずれも、主債務者である法人の倒産や連帯保証人の死亡等の理由により、回収見込みが無い状態が継続していた。

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

高度化資金貸付金償還金	2億	297万6,240円
小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金		2,378万5,500円
違約金		161万3,273円

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	4,100,365,000	2,944,225,591	0	0	0	1,156,139,409	71.8	
25	2,186,119,000	1,216,358,854	0	0	0	969,760,146	55.6	
度対 比較年	金額 率 %	1,914,246,000	1,727,866,737	0	0	0	186,379,263	
		187.6	242.1	—	—	—	119.2	ポイント 16.2

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金	20億円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	4億9,122万6,000円
高度化資金貸付金（償還金）	2億8,907万6,994円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1億4,936万1,000円

増加した主なもの

一般会計繰出金	20億円
---------	------

減少した主なもの

小規模企業者等設備導入資金貸付金	1億8,260万7,500円
高度化資金貸付金（償還金）	8,945万2,614円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

中小企業基盤整備機構元金償還金	7億1,329万1,720円
小規模企業者等設備導入資金貸付金	3億877万4,000円
県単独中小企業設備貸与資金貸付金	1億2,563万9,000円

### （５）農業改良資金特別会計

## 歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入 済額の割合 %	
									26
25	64,734,000	358,916,392	214,802,936	0	144,113,456	150,068,936	331.8	59.8	
度対 比較年	金額 率 %	△ 33,431,000	△ 6,392,494	△ 7,648,134	0	1,255,640			
		48.4	98.2	96.4	—	100.9		ポイント 330.0	ポイント △ 1.0

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億5,573万176円
農業改良資金償還金	5,021万2,000円

減少した主なもの

繰越金	2,232万3,405円
-----	--------------

増加した主なもの

農業改良資金償還金

1,387万1,000円

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

農業改良資金償還金

1億2,242万3,635円

違約金

2,294万5,461円

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	31,303,000	27,697,080	0	0	0	3,605,920	88.5
25	64,734,000	59,072,760	0	0	0	5,661,240	91.3
対前年 比較	金額 △ 33,431,000	△ 31,375,680	0	0	0	△ 2,055,320	ポイント △ 2.8
	率 % 48.4	46.9	—	—	—	63.7	

○歳出の決算額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金）

1,736万3,773円

資金貸付金（繰出金）

868万3,227円

減少した主なもの

資金貸付金（償還金）

1,824万5,208円

資金貸付金（繰出金）

912万3,792円

資金貸付金（貸付金）

395万円

増加したものは無い。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

資金貸付金（償還金）

183万6,227円

(6) 市町村振興資金特別会計

歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と収入済額との比較増減 円	予算現額に対する収入済額の割合 %	調定額に対する収入済額の割合 %
26	2,000,358,000	5,755,503,125	5,755,503,125	0	0	3,755,145,125	287.7	100.0
25	1,900,358,000	5,535,216,340	5,535,216,340	0	0	3,634,858,340	291.3	100.0
対前年 比較	金額 100,000,000	220,286,785	220,286,785	0	0			
	率 % 105.3	104.0	104.0	—	—		ポイント △ 3.6	ポイント 0.0

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

繰越金 4 2 億 3, 6 2 5 万 8, 3 4 0 円  
 貸付金元利収入 1 5 億 1, 9 2 4 万 4, 7 8 5 円

増加したもの

繰越金 3 億 6, 1 0 8 万 6, 9 8 0 円

減少したもの

貸付金元利収入（元金） 1 億 3, 5 7 4 万円  
 貸付金元利収入（利子） 5 0 6 万 1 9 5 円

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	2, 000, 358, 000	1, 873, 858, 000	0	0	0	126, 500, 000	93. 7	
25	1, 900, 358, 000	1, 298, 958, 000	0	0	0	601, 400, 000	68. 4	
度対 比較 年	金額 率 %	100, 000, 000	574, 900, 000	0	0	0	△ 474, 900, 000	
		105. 3	144. 3	—	—	—	21. 0	ポイント 25. 3

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1 1 億 7, 3 5 0 万円  
 一般会計繰出金 7 億円

増加したもの

一般会計繰出金 4 億円  
 市町村振興資金貸付金 1 億 7, 4 9 0 万円

減少したものはない。

○不用額の内容は、次のとおりである。

市町村振興資金貸付金 1 億 2, 6 5 0 万円

## （7）県税証紙特別会計

### 歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合 %	調定額に 対する収入済 額の割合 %
26	1, 073, 379, 000	1, 074, 322, 300	1, 074, 322, 300	0	0	943, 300	100. 1	100. 0
25	1, 934, 274, 000	1, 766, 031, 900	1, 766, 031, 900	0	0	△ 168, 242, 100	91. 3	100. 0
度対 比較 年	金額 率 %	△ 860, 895, 000	△ 691, 709, 600	△ 691, 709, 600	0	0		
		55. 5	60. 8	60. 8	—	—		ポイント 8. 8

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

県税証紙収入 10億5,400万円  
繰越金 2,032万2,300円

減少したもの

自動車取得税証紙収入 6億5,926万7,000円  
自動車税証紙収入 2,473万3,000円  
自動車取得税繰越金 770万9,600円

増加したものはない。

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	1,073,379,000	1,030,210,500	0	0	0	43,168,500	96.0
25	1,934,274,000	1,745,709,600	0	0	0	188,564,400	90.3
度対 比前 年	金額 △ 860,895,000	△ 715,499,100	0	0	0	△ 145,395,900	ポイント 5.7
	率 55.5	59.0	—	—	—	22.9	

○歳出の決算額の内容は、一般会計繰出金であり、10億3,021万500円である。

減少したもの

自動車取得税繰出金 6億9,076万6,100円  
自動車税繰出金 2,473万3,000円

増加したものはない。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

自動車取得税繰出金 4,103万 400円

## (8) 集中管理特別会計

## 歳 入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入済 額の割合%
26	107,328,966,000	103,991,787,762	103,991,787,762	0	0	△ 3,337,178,238	96.9	100.0
25	104,302,397,000	101,250,396,897	101,250,396,897	0	0	△ 3,052,000,103	97.1	100.0
度対 比前 年	金額 3,026,569,000	2,741,390,865	2,741,390,865	0	0	ポイント △ 0.2	ポイント 0.0	
	率 102.9	102.7	102.7	—	—			

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

給与管理収入	1,037億8,777万9,075円
通信管理収入	6,970万9,282円
使用料	6,606万4,940円
繰入金	3,741万1,116円
繰越金	2,509万9,781円

増加した主なもの

給与管理収入	27億5,624万9,363円
繰入金	1,736万 224円
通信管理収入	268万6,421円

減少したもの

車両燃料管理収入	3,495万1,332円
----------	--------------

## 歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	107,328,966,000	103,966,768,387	0	0	0	3,362,197,613	96.9	
25	104,302,397,000	101,225,297,116	0	0	0	3,077,099,884	97.0	
対前 年 比 較	金額	3,026,569,000	2,741,471,271	0	0	0	285,097,729	ポイント △ 0.1
	率 %	102.9	102.7	—	—	—	109.3	

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

給与管理費	1,038億5,338万4,490円
通信管理費	6,970万9,282円
自動車管理費	3,795万1,047円
車両燃料管理費	572万3,568円

増加したもの

給与管理費	27億5,885万6,425円
自動車管理費	1,487万9,757円
通信管理費	268万6,421円

減少したもの

車両燃料管理費	3,495万1,332円
---------	--------------

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

職員給与費等	33億4,690万6,510円
--------	-----------------

(9) 商工業振興資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	57,895,889,000	48,111,373,000	48,111,373,000	0	0	△ 9,784,516,000	83.1	100.0
25	61,618,928,000	53,773,166,000	53,773,166,000	0	0	△ 7,845,762,000	87.3	100.0
対 前 年 比 較	金額 △ 3,723,039,000	△ 5,661,793,000	△ 5,661,793,000	0	0			
	率 94.0	89.5	89.5	-	-		ポイント △ 4.2	ポイント 0.0

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

貸付金元利収入 246億 302万8,000円  
繰入金 235億 834万5,000円

減少したもの

貸付金元利収入(元金) 31億 433万4,000円  
繰入金 25億5,745万9,000円

増加したものは無い。

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%
			継続費 繰越	通次繰越 円	繰越明許費 円		
26	57,895,889,000	48,111,373,000	0	0	0	9,784,516,000	83.1
25	61,618,928,000	53,773,166,000	0	0	0	7,845,762,000	87.3
対 前 年 比 較	金額 △ 3,723,039,000	△ 5,661,793,000	0	0	0	1,938,754,000	
	率 94.0	89.5	-	-	-	124.7	ポイント △ 4.2

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰出金 246億 274万5,589円  
資金貸付金 235億 834万5,000円

減少した主なもの

一般会計繰出金 31億 427万9,152円  
資金貸付金 25億5,745万9,000円

増加したものは無い。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

商工業振興資金貸付金 48億9,225万8,000円  
一般会計繰出金 48億9,199万 411円



(10) 林業・木材産業改善資金特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	107,996,000	181,486,373	157,761,791	0	23,724,582	49,765,791	146.1	86.9
25	101,401,000	166,140,654	144,985,072	0	21,155,582	43,584,072	143.0	87.3
度対 比前 年	金額	6,595,000	15,345,719	12,776,719	0	2,569,000		
	率%	106.5	109.2	108.8	—	112.1		ポイント 3.1 ポイント △ 0.4

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

繰越金	1億 966万8,759円
木材産業等高度化推進資金貸付金元利収入	2,650万5,126円
林業・木材産業改善資金償還金	2,064万5,000円

増加した主なもの

繰越金	1,113万2,542円
-----	--------------

減少した主なもの

雑入	4,775円
----	--------

○収入未済額の内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金償還金	2,299万9,000円
違約金	72万5,582円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出済額 の割合%	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	107,996,000	28,722,756	0	0	0	79,273,244	26.6	
25	101,401,000	35,316,313	0	0	0	66,084,687	34.8	
度対 比前 年	金額	6,595,000	△ 6,593,557	0	0	0	13,188,557	
	率%	106.5	81.3	—	—	—	120.0	ポイント △ 8.2

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

木材産業等高度化推進資金貸付金	1,150万5,126円
林業就業促進資金貸付金	895万3,174円
林業・木材産業改善資金貸付金	826万4,456円

減少した主なもの

木材産業等高度化推進資金貸付金（貸付金）	1,500万円
林業・木材産業改善資金貸付金	50万円

増加した主なもの

林業就業促進資金貸付金（償還金） 596万8,783円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

林業・木材産業改善資金貸付金 6,300万円

木材産業等高度化推進資金貸付金 1,500万円

(11) 流域下水道事業特別会計

歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に 対する収入 済額の割合%
26	7,422,516,082	6,942,896,379	6,942,896,379	0	0	△ 479,619,703	93.5	100.0
25	7,548,214,582	6,694,606,984	6,694,606,984	0	0	△ 853,607,598	88.7	100.0
度対 比較 年	金額 △ 125,698,500	248,289,395	248,289,395	0	0			
	率 98.3	103.7	103.7	-	-		ポイント 4.8	ポイント 0.0

○歳入の決算額の主な内容は、次のとおりである。

負担金 28億7,446万4,337円

繰入金 19億 65万3,162円

県補助金 10億2,431万6,784円

繰越金 8億 182万1,353円

下水道債 3億4,000万円

増加した主なもの

事業費県補助金 3億4,186万3,108円

管理費負担金 6,797万5,438円

下水道債 3,800万円

減少したもの

一般会計繰入金 1億4,229万7,700円

事業費負担金 4,017万6,201円

繰越金 1,716万6,193円

歳出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に 対する支出 済額の割合 %
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円		
26	7,422,516,082	6,282,361,387	0	598,589,482	0	541,565,213	84.6
25	7,548,214,582	5,892,785,631	0	1,044,040,082	0	611,388,869	78.1
度対 比較 年	金額 △ 125,698,500	389,575,756	0	△ 445,450,600	0	△ 69,823,656	
	率 98.3	106.6	-	57.3	-	88.6	ポイント 6.5

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

流域下水道管理費	26億7,973万2,774円
公債費	18億4,622万3,253円
流域下水道事業費	17億5,640万5,360円

増加したもの

流域下水道建設費	4億3,619万1,160円
維持管理費	9,446万3,041円

減少したもの

公債費（元利償還金）	1億2,995万7,845円
管理総務費	1,112万600円

○繰越明許費の内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道建設費	2億2,407万6,911円
峡東流域下水道建設費	1億8,361万1,201円
富士北麓流域下水道建設費	1億6,765万6,150円
桂川流域下水道建設費	2,324万5,220円

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

釜無川流域下水道管理費	1億8,003万1,709円
峡東流域下水道管理費	1億5,782万749円
富士北麓流域下水道管理費	1億893万1,968円
桂川流域下水道管理費	8,153万6,696円

## (12) 公債管理特別会計

### 歳入

年度	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	不納欠損額 円	収入未済額 円	予算現額と 収入済額と の比較増減 円	予算現額に 対する収入 済額の割合%	調定額に対 する収入済 額の割合%
26	123,931,928,000	123,929,991,988	123,929,991,988	0	0	△ 1,936,012	100.0	100.0
25	105,011,381,000	104,965,422,631	104,965,422,631	0	0	△ 45,958,369	100.0	100.0
対前 年度 比	金額 率 %							
	18,920,547,000	18,964,569,357	18,964,569,357	0	0			
	118.0	118.1	118.1	-	-		ポイント 0.0	ポイント 0.0

○歳入の決算額の内容は、次のとおりである。

一般会計繰入金	854億8,639万561円
借換債	383億4,371万8,000円
財産運用収入	9,988万3,427円

増加したもの

借換債	176億9,655万4,000円
一般会計繰入金	12億5,560万2,923円
財産運用収入	1,241万2,434円

減少したものはない。

歳 出

年度	予算現額 円	支出済額 円	翌年度繰越額			不用額 円	予算現額に対する支出済額の割合 %	
			継続費通次繰越 円	繰越明許費 円	事故繰越 円			
26	123,931,928,000	123,929,991,988	0	0	0	1,936,012	100.0	
25	105,011,381,000	104,965,422,631	0	0	0	45,958,369	100.0	
対 前 年 比 較	金額率 %	18,920,547,000	18,964,569,357	0	0	0	△ 44,022,357	
		118.0	118.1	—	—	—	4.2	ポイント 0.0

○歳出の決算額の内容は、次のとおりである。

公債費元利償還金	1,197億7,041万8,757円
公債費県債管理基金積立金	39億6,000万円
諸支出金県債管理基金積立金	9,988万3,427円
公債費公債諸費	9,968万9,804円

増加したもの

公債費元利償還金	182億8,351万7,074円
公債費県債管理基金積立金	6億6,000万円
諸支出金県債管理基金積立金	1,241万2,434円
公債費公債諸費	863万9,849円

減少したものはない。

○不用額の主な内容は、次のとおりである。

運用益積立金	144万1,573円
--------	------------

## 5 財 産

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	平成26年度中 増減高 m <sup>2</sup>	平成26年度末 現在高 m <sup>2</sup>	前年度末 現在高 m <sup>2</sup>	平成26年度中 増減高 m <sup>2</sup>	平成26年度末 現在高 m <sup>2</sup>
行政財産	1,521,646,548.11	2,483,882.68	1,524,130,430.79	1,809,001.18	18,117.49	1,827,118.67
普通財産	72,295,202.16	△ 2,524,482.17	69,770,719.99	25,442.27	1,584.90	27,027.17
合 計	1,593,941,750.27	△ 40,599.49	1,593,901,150.78	1,834,443.45	19,702.39	1,854,145.84

#### ア 行政財産

土地の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して248万3,882.68m<sup>2</sup>増加している。

これは主として、貸付地の返還などに伴う普通財産から行政財産への分類替えによる山林の増加251万7,034.00m<sup>2</sup>と桂川清流センター・同幹線管理用道路用地の実測による増加1万6,346.64m<sup>2</sup>等によるものである。

減少要因の主なもの、釜無川スポーツ公園を用途廃止し、5万2,108.54m<sup>2</sup>を譲与したことによるものである。

建物の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して1万8,117.49m<sup>2</sup>増加している。

これは、消防学校や都留興譲館高等学校等の新築による増加分が、谷村工業高等学校やかえで支援学校の一部取り壊し等による減少分を上回ったことによるものである。

#### イ 普通財産

土地の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して252万4,482.17m<sup>2</sup>減少している。

これは主として、山林の普通財産から行政財産への分類替えによるものである。

建物の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して1,584.9m<sup>2</sup>増加している。

これは主として、郡内地域地場産業振興センター等の用途廃止による行政財産からの分類替えによる増加分が、旧運転免許センターや旧住吉合同庁舎の取り壊しによる減少分を上回ったことによるものである。

なお、普通財産の未利用地等については、平成26年度中に旧県立大学職員宿舍跡地や旧石和職員宿舍跡地の一部を売却するなど改善がみられた。当年度に新たに未利用地となったものはないため、平成26年度末で土地26件、9万5,318.09m<sup>2</sup>（台帳価格8億2,333万7千円）が残されている。

ウ 山林及び立木

区 分	山 林			立木の推定蓄積量			
	前年度末 現在高 ㎡	平成26年度中 増減高 ㎡	平成26年度末 現在高 ㎡	前年度末 現在高 ㎥	平成26年度中 増減高 ㎥	平成26年度末 現在高 ㎥	
所 有	行政 財産	1,511,583,355.00	2,517,034.00	1,514,100,389.00	23,432,712.00	265,890.00	23,698,602.00
	普通 財産	71,305,117.00	△ 2,517,034.00	68,788,083.00	45,371.00	△ 11.00	45,360.00
分 収	行政 財産				0.00	0.00	0.00
合 計		1,582,888,472.00	0.00	1,582,888,472.00	23,478,083.00	265,879.00	23,743,962.00

山林の平成26年度末現在高は、15億8,288万8,472.00㎡であり、前年度末との増減はなかった。

立木の推定蓄積量の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して26万,879.00㎥増加している。

② 動 産

区 分	前年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
航空機(ヘリコプター)	1機	0機	1機

航空機の平成26年度末現在高は、1機で前年度末との増減はなかった。

③ 物 権

区 分	前年度末現在高 ㎡	平成26年度中増減高 ㎡	平成26年度末現在高 ㎡
地 上 権	1,385.96	0.00	1,385.96
地 役 権	228.57	0.00	228.57
合 計	1,614.53	0.00	1,614.53

物権の平成26年度末現在高は、地上権、地役権合計1,614.53㎡で、前年度末との増減はなかった。地上権、地役権とも流域下水道幹線に係るものである。

④ 無体財産権

区 分	前年度末現在高 件	平成26年度中増減高 件	平成26年度末現在高 件
特 許 権	23	△ 1	22
著 作 権	6	△ 1	5
そ の 他	28	2	30
合 計	57	0	57

無体財産権の平成26年度末現在高は、特許権22件、著作権5件及びその他(意匠登録、品種登録、商標登録)30件の合わせて57件である。新規登録は、その他2件(品種登録「桃・夢みずき」、商標登録「YAMANASHI OISHII KAI KAIHATSU PROJECT」)であり、登録解除は、特許権1件と著作権1件である。

⑤ 有価証券

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円
株 券	262,892,000	0	262,892,000

有価証券の平成26年度末現在高は、2億6,289万2,000円であり、前年度末との増減はなかった。

⑥ 出資による権利

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円
出 資 金	9,248,973,595	150,000,000	9,398,973,595
出 捐 金	8,477,216,000	0	8,477,216,000
合 計	17,726,189,595	150,000,000	17,876,189,595

出資金の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して、1億5,000万円増加している。これは新規に、やまなし新事業応援投資事業有限責任組合へ出資を行ったことによるものである。

出損金の平成26年度末残高は、84億7,721万6,000円で、前年度末との増減はなかった。

(2) 物 品

区 分	前年度末現在高	平成26年度中増減高	平成26年度末現在高
庁用器具その他	4,764 点	△ 87 点	4,677 点
車 両	1,466 台	1 台	1,467 台
合 計	6,230 点(台)	△ 86 点(台)	6,144 点(台)

庁用器具その他の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して87点減少している。これは主として、情報関連機器（コンピューター、情報ネットワークシステム等）の減少によるものである。

車両の平成26年度末現在高は1,467台であり、前年度末と比較して1台増加している。

(3) 債 権

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円
貸付金	62,822,827,427	△ 2,264,911,194	60,557,916,233

貸付金の平成26年度末現在高は、前年度末と比較して22億6,491万1,194円減少している。

これは主として、山梨県道路公社経営支援貸付金3億7,697万5,000円の増加があったものの、経営安定資金貸付金残高が10億3,935万3,000円、高度化資金貸付金残高が4億9,562万1,000円減少したことによるものである。

(4) 基金

区分	種別	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円	平成26年度出納整理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県財政調整基金	現金	22,611,934,661	3,514,974,727	26,126,909,388		S39～、災害の復旧、緊急に実施することが必要となった大規模な建設事業等の経費に要する財源を確保し、長期にわたる財源の調整を図り、財政の健全な運営に資するため
	有価証券	0	0	0		
	小計	22,611,934,661	3,514,974,727	26,126,909,388		
山梨県債管理基金	現金	17,415,696,052	△ 979,207,371	16,436,488,681	1,300,000,000	S57～、県債の償還及び県債の適正な管理に必要な資金を積み立てるため
	有価証券	10,280,809,290	3,739,090,798	14,019,900,088		
	小計	27,696,505,342	2,759,883,427	30,456,388,769		
山梨県災害救助基金	現金	513,151,059	448,297	513,599,356		S24～、災害に際して、災害救助法第23条の規定による救助に要する資金を整備するため
	小計	513,151,059	448,297	513,599,356		
	現金	2,302,827,799	2,637,982	2,305,465,781		
山梨県土地開発基金	土地	4,263,168,013 (426,414.31㎡)	0	4,263,168,013 (426,414.31㎡)		S44～、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため
	建物	10,889,000 (320.25㎡)	0	10,889,000 (320.25㎡)		
	小計	6,576,884,812	2,637,982	6,579,522,794		
山梨県自然保護基金	現金	124,197,129	111,568	124,308,697		S48～、優れた自然環境を保護するために必要な土地を取得するため
	土地	14,400,000 (1,190.00㎡)	0	14,400,000 (1,190.00㎡)		
	小計	138,597,129	111,568	138,708,697		
山梨県美術資料取得基金	現金	118,005,840	17,118,819	135,124,659		S51～、美術作品及び美術に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	小計	1,569,619,175	17,118,819	1,586,737,994		
山梨県宝石美術専門学校教育振興基金	現金	155,800	25,200	181,000		S56～、宝石美術専門学校の教育活動を助長するため
	有価証券	63,214,200	△ 25,200	63,189,000		
	小計	63,370,000	0	63,370,000		
山梨県県有林基金	現金	710,158,649	△ 423,287,018	286,871,631		S59～、県有林の適正な管理に資するため
	有価証券	1,037,263,208	284,132,266	1,321,395,474		
	小計	1,747,421,857	△ 139,154,752	1,608,267,105		



区	分	種	別	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円	平成26年度出納整 理期間中の増減 円	備考 (設置年及び設置目的)
山梨県文学資料取得基金		現	金	42,343,114	29,624	42,372,738		S60～、文学作品及び文学に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
		文学資料		208,291,960	0	208,291,960		
		小計		250,635,074	29,624	250,664,698		
山梨県公共施設整備等事業基金		現	金	26,208,085,936	△ 8,587,781,025	17,620,304,911	1,500,000,000	H1元～、公共施設の整備その他県民福祉の向上に資する長期的な計画に基づき事業を円滑に推進するため
		有価証券		0	0	0		
		小計		26,208,085,936	△ 8,587,781,025	17,620,304,911		
山梨県ふるさとづくり基金		現	金	0	0	0		H2～、地域の住民を主体にして、市町村及び県が一体となって取り組むふるさとづくりを推進することにより、活力にあふれ、うるおいに満ちた個性豊かな地域社会を建設するため
		有価証券		1,500,000,000	0	1,500,000,000		
		小計		1,500,000,000	0	1,500,000,000		
山梨県環境保全基金		現	金	8,389,859	160,000	8,549,859		H2～、県民、事業者等に対する環境の保全に関する知識の普及等、地域に根ざした環境保全活動を推進することにより、県土の環境の保全を図るため
		有価証券		801,360,000	△ 160,000	801,200,000		
		小計		809,749,859	0	809,749,859		
山梨県地域福祉基金		現	金	94,012,794	932,851	94,945,645	610,680	H3～、地域における保健活動及び福祉活動に対して支援するため
		有価証券		2,450,693,760	△ 336,960	2,450,356,800		
		小計		2,544,706,554	595,891	2,545,302,445		
山梨県中山間地域農村活性化基金		現	金	62,266,970	861,685	63,128,655		H5～、中山間地域における土地改良施設及びこれと一体的に保全することが必要であると認められる農地の機能を良好に発揮させるための地域的な共同活動を支援することにより、当該地域における農村の活性化を図るため
		有価証券		1,054,185,652	△ 30,942	1,054,154,710		
		小計		1,116,452,622	830,743	1,117,283,365		
山梨県森林整備担い手対策基金		現	金	4,358,271	0	4,358,271		H5～、森林の整備の担い手として林業労働に従事する者の福祉の向上、養成及び確保を図るため
		有価証券		1,400,000,000	0	1,400,000,000		
		小計		1,404,358,271	0	1,404,358,271		
山梨県介護保険財政安定化基金		現	金	969,792,889	△ 28,267,237	941,525,652		H12～、市町村の保険財政の安定化を図り、一般会計からの繰入を回避できるように、保険料未納や、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足について、資金の貸付・交付を行うに資するため
		小計		969,792,889	△ 28,267,237	941,525,652		
山梨県歴史資料等取得基金		現	金	385,270,893	△ 3,167,861	382,103,032		H13～、歴史、民俗等に関する資料の取得を円滑かつ効率的に行うため
		歴史資料等		725,375,338	3,513,000	728,888,338		
		小計		1,110,646,231	345,139	1,110,991,370		
山梨県国民健康保険広域化等支援基金		現	金	2,231,446,135	242,605,625	2,474,051,760		H14～、国民健康保険事業の運営の広域化に伴う保険料の平準化や国保財政の安定的な運営を支援するため
		小計		2,231,446,135	242,605,625	2,474,051,760		

区	分	種	別	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円	平成26年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林整備地域活動支 援基金	現	金		64,921,294	△ 136,546	64,784,748		H14～、森林が持つ多面的機能が十分発揮されるよう、適切な森林整備の推進を図り、市町村を通じて、森林所有者等が行う森林整備の地域活動を支援するため
	小	計		64,921,294	△ 136,546	64,784,748		
山梨県後期高齢者医療財政 安定化基金	現	金		1,408,459,911	912,403	1,409,372,314		H20～、後期高齢者医療制度の安定化に資するため、高齢者の医療の確保に関する法律第116条の規定に基づき設置し、給付費の見込み誤り等に起因する財政不足を支援するため
	小	計		1,408,459,911	912,403	1,409,372,314		
山梨県緊急雇用創出事業臨 時特例基金	現	金		2,528,458,085	△ 1,333,890,672	1,194,567,413	96,828,049	H21～、企業の解雇や継続雇用の中止等の雇用調整により、離職を余儀なくされた非正規労働者や中高年齢者に対し、緊急・一時的なつなぎの雇用機会を提供する事業を支援するため
	小	計		2,528,458,085	△ 1,333,890,672	1,194,567,413		
山梨県安心こども基金	現	金		261,418,447	50,284,514	311,702,961	9,396,000	H21～、市町村が行う保育所等の整備促進に係る事業を支援するため
	小	計		261,418,447	50,284,514	311,702,961		
山梨県消費者行政活性化基 金	現	金		13,004,621	△ 10,279,792	2,724,829	1,492,858	H21～、消費者の消費生活における被害を防止し、その安全を確保するため
	小	計		13,004,621	△ 10,279,792	2,724,829		
山梨県地域自殺対策緊急強 化基金	現	金		48,358,964	△ 48,338,202	20,762	5,622,950	H21～、追い込まれた人に対するセーフティネットとして、地域における自殺対策を緊急に強化するための事業を実施するため
	小	計		48,358,964	△ 48,338,202	20,762		
山梨県介護基盤緊急整備等 臨時特例基金	現	金		626,178,943	△ 626,178,943	0		H21～、国からの介護基盤緊急整備等臨時特例交付金により基金を積み立て、介護基盤緊急整備特別対策事業及び既存施設スプリンクラー等整備特別対策事業を実施するため(H27.3.31失効)
	小	計		626,178,943	△ 626,178,943	0		
山梨県介護職員処遇改善等 臨時特例基金	現	金		273,129,247	△ 251,852,795	21,276,452	2,400,000	H21～、国からの介護職員処遇改善等臨時特例交付金を基金として積み立て、介護職員処遇改善交付金事業並びに施設開設準備等特別対策事業を実施するため
	小	計		273,129,247	△ 251,852,795	21,276,452		
山梨県社会福祉施設等耐震 化等臨時特例基金	現	金		242,847,224	△ 242,847,224	0		H21～、社会福祉施設等の安全を確保するため、耐震化やスプリンクラー整備に要する経費の一部を支援するため(H27.3.31失効)
	小	計		242,847,224	△ 242,847,224	0		
山梨県森林整備加速化・林 業再生基金	現	金		318,210,231	△ 224,561,158	93,649,073	9,852,214	H21～、間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等地域産業の再生のための事業を実施するため
	小	計		318,210,231	△ 224,561,158	93,649,073		
山梨県高校生修学支援等基 金	現	金		156,236,386	△ 156,236,386	0		H21～、経済的理由により修学困難な高校生等の教育機会の確保のための授業料減免事業等を実施するため(H27.3.31失効)
	小	計		156,236,386	△ 156,236,386	0		
山梨県医療施設耐震化臨時 特例基金	現	金		3,690,052	△ 3,690,052	0		H22～、大規模な地震等の災害時に医療の活動の拠点となる病院の耐震改修等を支援するため(H27.3.31失効)
	小	計		3,690,052	△ 3,690,052	0		
山梨県地域医療再生臨時特 例基金	現	金		255,029,124	△ 81,022,756	174,006,368	6,223,195	H22～、地域における医療提供体制の強化を図るため、地域医療再生計画(地域における医療に係る課題に対応するため県が策定する計画)に基づく事業を実施するため
	小	計		255,029,124	△ 81,022,756	174,006,368		

区 分	種 別	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高 円	平成26年度末現在高 円	平成26年度出納整 理期間中の増減 円	備 考 (設置年及び設置目的)
山梨県森林環境保全基金	現 金	22,805,390	△ 15,339,746	7,465,644	46,248,832	H24～、森林及び環境の保全に関する施策を実施するため
	小 計	22,805,390	△ 15,339,746	7,465,644		
山梨県再生可能エネルギー等導入推進基金	現 金	800,025,380	△ 604,917,149	195,108,231	240,690	H25～、災害対策の拠点となる施設等における再生可能エネルギー等の導入を推進するため
	小 計	800,025,380	△ 604,917,149	195,108,231		
山梨県富士山保全協力基金	現 金	19,159,838	△ 16,807,608	2,352,230	272,809	H26～、富士山の環境保全に関する施策を実施するため
	小 計	19,159,838	△ 16,807,608	2,352,230		
山梨県農地集積・集約化対策基金	現 金	244,075,000	104,285,880	348,360,880	16,044,614	H26～、農用地の利用の効率化及び高度化の促進を図るため
	小 計	244,075,000	104,285,880	348,360,880		
山梨県地域医療介護総合確保基金	現 金	0	359,759,756	359,759,756	24,767,618	H26.12～、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため
	小 計	0	359,759,756	359,759,756		
計	現 金	81,088,101,987	△ 9,342,660,610	71,745,441,377	3,020,000,509	
	有価証券	18,587,526,110	4,022,669,962	22,610,196,072		
	貸付金	0	0	0		
	土 地	4,277,568,013	0	4,277,568,013		
		(427,604.31㎡)		(427,604.31㎡)		
	建 物	10,889,000	0	10,889,000		
		(320.25㎡)		(320.25㎡)		
	美術資料	1,451,613,335	0	1,451,613,335		
	文学資料	208,291,960	0	208,291,960		
	歴史資料等	725,375,338	3,513,000	728,888,338		
合 計	106,349,365,743	△ 5,316,477,648	101,032,888,095	3,020,000,509		

基金の平成26年度末現在高は1,010億3,288万8,095円で、前年度末と比較して53億1,647万7,648円(5%)減少している。  
これは、財政調整基金ほか14基金(新設1基金含む)が70億5,482万4,395円増加したものの、公共施設整備等事業基金ほか16基金(失効4基金含む)が123億7,130万2,043円減少したことによるものである。

# 平成26年度基金運用状況審査意見書



梨 監 第 5 3 8 号

平成27年9月11日

山梨県知事 後 藤 齋 殿

山梨県監査委員 小 野 浩

山梨県監査委員 小 泉 久 司

山梨県監査委員 白 壁 賢 一

山梨県監査委員 高 木 晴 雄

平成26年度山梨県基金運用状況の審査意見について

地方自治法第241条第5項の規定に基づき審査に付された土地開発基金ほか4基金の平成26年度運用状況について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

## 平成26年度基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成26年度	山梨県土地開発基金
平成26年度	山梨県自然保護基金
平成26年度	山梨県美術資料取得基金
平成26年度	山梨県文学資料取得基金
平成26年度	山梨県歴史資料等取得基金

### 第2 審査の期間

平成27年8月14日から平成27年9月10日まで

### 第3 審査の手続

審査に当たっては、

- 1 山梨県基金運用状況調書の計数は、諸帳票及び証拠書類と符合し正確であるか
- 2 各基金の設置の目的が十分果たされるよう適正かつ効率的に運用されているか

などの諸点に主眼をおき、関係職員から概況を聴取するとともに、定例監査及び例月現金出納検査の結果を踏まえ審査を行った。

### 第4 審査の結果及び意見

各基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類及び指定金融機関等の残高証明書の計数と合致しており、また、基金の設置目的に沿って適正かつ効果的に運用されているものと認められた。

## 第 5 運 用 の 状 況

### 1 山梨県土地開発基金

平成26年度末現在高は、65億7,952万2,794円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高			平成26年度末現在高 円	平成26年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地等取得 円	土地等処分 円		
現金	2,302,827,799	2,637,982			2,305,465,781	
土地	4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )				4,263,168,013 (426,414.31 m <sup>2</sup> )	
建物	10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )				10,889,000 (320.25 m <sup>2</sup> )	
計	6,576,884,812	2,637,982			6,579,522,794	

(注) 元金及び預金利子の増分は、250万8,649円の預金利子と、12万9,333円の土地貸付料収入（電柱敷き等）である。

### 2 山梨県自然保護基金

平成26年度末現在高は、1億3,870万8,697円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高			平成26年度末現在高 円	平成26年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	土地取得 円	土地処分 円		
現金	124,197,129	111,568			124,308,697	
土地	14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )				14,400,000 (1,190.00 m <sup>2</sup> )	
計	138,597,129	111,568			138,708,697	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

### 3 山梨県美術資料取得基金

平成26年度末現在高は、15億8,673万7,994円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高			平成26年度末現在高 円	平成26年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	美術資料取得 円	美術資料処分 円		
現金	118,005,840	17,118,819			135,124,659	
美術資料	1,451,613,335				1,451,613,335	
計	1,569,619,175	17,118,819			1,586,737,994	

(注) 元金及び預金利子の増分は、1,700万円の積立と、11万8,819円の預金利子である。

#### 4 山梨県文学資料取得基金

平成26年度末現在高は、2億5,066万4,698円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高			平成26年度末現在高 円	平成26年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	文学資料取得 円	文学資料処分 円		
現金	42,343,114	29,624			42,372,738	
文学資料	208,291,960				208,291,960	
計	250,635,074	29,624			250,664,698	

(注) 元金及び預金利子の増分は、全額預金利子である。

#### 5 山梨県歴史資料等取得基金

平成26年度末現在高は、11億1,099万1,370円で、運用状況は次のとおりである。

区 分	前年度末現在高 円	平成26年度中増減高			平成26年度末現在高 円	平成26年度 出納整理期間中の増減 円
		元金及び預金利子 円	歴史資料等取得 円	歴史資料等処分 円		
現金	385,270,893	345,139	△3,513,000		382,103,032	
歴史資料等	725,375,338		3,513,000		728,888,338	
計	1,110,646,231	345,139	0		1,110,991,370	

(注) 現金の減少は、預金利子が34万5,139円増加したものの、歴史資料の取得に351万3,000円要したためである。歴史資料の増分は次の5点を取得したものである。

- ① 武田勝頼書状
- ② 徳川家奉行人連署状
- ③ ふじまんだらず 富士曼荼羅図
- ④ さんごくだいいちざんのず 三國第一山之圖
- ⑤ 富士信仰関係資料一式